

# 国民健康保険特別会計



## 平成 26 年度 魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成 26 年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 240, 000 千円とし、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 195, 000 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 事業勘定の 2 款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 24 日 提出

魚 沼 市 長      大 平 悦 子



# 事 業 勘 定

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 954,700
	11国民健康保険税	954,700
2 使用料及び手数料		600
	11手数料	600
3 国庫支出金		1,052,550
	11国庫負担金	764,550
	22国庫補助金	288,000
4 療養給付費等交付金		274,537
	11療養給付費等交付金	274,537
5 前期高齢者交付金		831,000
	11前期高齢者交付金	831,000
6 県支出金		236,850
	11県負担金	30,450
	22県補助金	206,400
7 連合会支出金		400
	11連合会補助金	400
8 共同事業交付金		476,400
	11共同事業交付金	476,400
9 財産収入		16

款	項	金額
	11財産運用収入	千円 16
10 繰入金		388,700
	11他会計繰入金	371,700
	22基金繰入金	17,000
11 繰越金		15,000
	11繰越金	15,000
12 諸収入		9,247
	11延滞金、加算金及び過料	102
	22受託事業収入	1
	33雑入	9,144
歳	入	合
		計
		4,240,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 62,300
	1 総務管理費	57,600
	2 徴税費	3,000
	3 運営協議会費	400
	4 趣旨普及費	1,300
2 保険給付費		2,637,434
	1 療養諸費	2,318,600
	2 高額療養費	296,500
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	16,832
	5 葬祭諸費	5,500
3 後期高齢者支援金等		579,060
	1 後期高齢者支援金等	579,060
4 前期高齢者納付金等		960
	1 前期高齢者納付金等	960
5 老人保健拠出金		100
	1 老人保健拠出金	100
6 介護納付金		266,000
	1 介護納付金	266,000



款	項	金額
7 共同事業拠出金		千円 540,700
	1 共同事業拠出金	540,700
8 保健事業費		75,200
	1 特定健康診査等事業費	36,400
	2 保健事業費	19,300
	3 特別総合保健施設事業費	19,500
9 基金積立金		16
	1 基金積立金	16
10 公債費		10
	1 公債費	10
11 諸支出金		77,220
	1 償還金及び還付加算金	31,720
	2 繰出金	45,500
12 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,240,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	954,700	982,200	27,500
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	1,052,550	1,011,000	41,550
4 療養給付費等交付金	274,537	262,184	12,353
5 前期高齢者交付金	831,000	903,000	72,000
6 県支出金	236,850	236,700	150
7 連合会支出金	400	700	300
8 共同事業交付金	476,400	557,700	81,300
9 財産収入	16	20	4
10 繰入金	388,700	351,600	37,100
11 繰越金	15,000	15,000	0
12 諸収入	9,247	9,296	49
歳 入 合 計	4,240,000	4,330,000	90,000

## ( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	62,300	60,700	1,600
2 保険給付費	2,637,434	2,697,820	60,386
3 後期高齢者支援金等	579,060	559,000	20,060
4 前期高齢者納付金等	960	1,200	240
5 老人保健拠出金	100	100	0
6 介護納付金	266,000	266,000	0
7 共同事業拠出金	540,700	580,100	39,400
8 保健事業費	75,200	74,700	500
9 基金積立金	16	60,020	60,004
10 公債費	10	10	0
11 諸支出金	77,220	20,350	56,870
12 予備費	1,000	10,000	9,000
歳 出 合 計	4,240,000	4,330,000	90,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	そ
千円	債	の	他
千円	千円	千円	千円
		59,629	2,671
777,280		1,378,809	481,345
267,760		97,110	214,190
410		35	515
50			50
133,000		32,700	100,300
49,900		394,000	96,800
15,500		18,601	41,099
		16	
			10
45,500			31,720
			1,000
1,289,400		1,980,900	969,700

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 875,500	千円 892,800	千円 17,300
2 退職被保険者等国民健康保険税	79,200	89,400	10,200
計	954,700	982,200	27,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 536,800	医療給付費分現年課税分	千円 536,800
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	213,600	後期高齢者支援金分現年課税分	213,600
3 介護納付金分 現年課税分	79,200	介護納付金分現年課税分	79,200
4 医療給付費分 滞納繰越分	30,100	医療給付費分滞納繰越分	30,100
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,400	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,400
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,400	介護納付金分滞納繰越分	5,400
1 医療給付費分 現年課税分	43,900	医療給付費分現年課税分	43,900
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	18,100	後期高齢者支援金分現年課税分	18,100
3 介護納付金分 現年課税分	15,400	介護納付金分現年課税分	15,400
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,200	医療給付費分滞納繰越分	1,200
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	300	後期高齢者支援金分滞納繰越分	300
6 介護納付金分 滞納繰越分	300	介護納付金分滞納繰越分	300

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 600	千円 600	千円 0
計	600	600	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	734,100	727,500	6,600
2 高額医療費共同事業負担金	24,950	26,400	1,450
3 特定健康診査等負担金	5,500	5,700	200
計	764,550	759,600	4,950

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	288,000	247,900	40,100
国民健康保険特別対策費補助金	0	3,500	3,500
計	288,000	251,400	36,600

4 款 療養給付費等交付金  
1 項 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	274,537	262,184	12,353
計	274,537	262,184	12,353



節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	千円 600	督促手数料	千円 600

1 現年度分	734,099	現年度分	734,099
2 過年度分	1	過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	24,950	高額医療費共同事業負担金	24,950
1 特定健康診査等負担金	5,500	特定健康診査等負担金	5,500

1 財政調整交付金	288,000	普通調整交付金 特別調整交付金	238,000 50,000

1 現年度分	274,536	現年度分	274,536
2 過年度分	1	過年度分	1

5 款 前期高齢者交付金  
1 項 前期高齢者交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 831,000	千円 903,000	千円 72,000
計	831,000	903,000	72,000

6 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	24,950	26,400	1,450
2 特定健康診査等負担金	5,500	5,700	200
計	30,450	32,100	1,650

6 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 財政調整交付金	206,400	204,600	1,800
計	206,400	204,600	1,800

7 款 連合会支出金  
1 項 連合会補助金

1 保健事業補助金	400	700	300
計	400	700	300

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 831,000	現年度分	千円 831,000

1 高額医療費共同事業負担金	24,950	高額医療費共同事業負担金	24,950
1 特定健康診査等負担金	5,500	特定健康診査等負担金	5,500

1 財政調整交付金	206,400	財政調整交付金	206,400

1 保健事業補助金	400	保健事業費補助金	400

8 款 共同事業交付金  
1 項 共同事業交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	千円 82,400	千円 88,700	千円 6,300
2 保険財政共同安定化事業交付金	394,000	469,000	75,000
計	476,400	557,700	81,300

9 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	16	20	4
計	16	20	4

10 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	371,700	311,600	60,100
計	371,700	311,600	60,100

10 款 繰入金  
2 項 基金繰入金

1 給付準備基金繰入金	17,000	40,000	23,000
計	17,000	40,000	23,000

節		説明	
区分	金額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 82,400	高額医療費共同事業交付金	千円 82,400
1 保険財政共同安定化事業交付金	394,000	保険財政共同安定化事業交付金	394,000

1 給付準備基金収入	16	給付準備基金利子	16

1 一般会計繰入金	371,700	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他繰入金	138,600 70,100 10,100 12,900 140,000

1 給付準備基金繰入金	17,000	給付準備基金繰入金	17,000

1 1 款 繰越金  
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 療養給付費等交付金繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
2 その他繰越金	14,999	14,999	0
計	15,000	15,000	0

1 2 款 諸収入  
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	100	100	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	102	102	0

1 2 款 諸収入  
2 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

1 2 款 諸収入  
3 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
----------------	-------	-------	---

節		説明	
区 分	金 額		
1 療養給付費等 交付金繰越金	千円 1	療養給付費等交付金繰越金	千円 1
1 その他繰越金	14,999	一般繰越金 国県支出金精算分繰越金	14,998 1

1 一般被保険者 延滞金	100	一般被保険者延滞金	100
1 退職被保険者 等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 特定健康診査 等受託事業収 入	1	特定健康診査等受託事業収入	1

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
--------------------	-------	--------------	-------

1 2 款 諸収入  
3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	千円 500	千円 0
3 一般被保険者返納金	10	10	0
4 退職被保険者等返納金	5	5	0
5 特定健康診査負担金	3,200	3,400	200
6 雑入	3,929	3,778	151
計	9,144	9,193	49



節		説明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等第三者納付金	千円 500	退職被保険者等第三者納付金	千円 500
1 一般被保険者返納金	10	一般被保険者返納金	10
1 退職被保険者等返納金	5	退職被保険者等返納金	5
1 特定健康診査負担金	3,200	特定健康診査負担金	3,200
1 雑入	3,929	雑入	3,929

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 54,700	千円 53,000	千円 1,700	千円	千円	千円 54,700	千円
2 連合会負担金	2,900	3,200	300			229	2,671
計	57,600	56,200	1,400			54,929	2,671

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	3,000	2,900	100			3,000	
計	3,000	2,900	100			3,000	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	14,750	001 一般職員給与費 4人.....	32,200
		2 給料	14,750
3 職員手当等	12,330	3 扶養手当	510
		3 通勤手当	370
4 共済費	6,100	3 時間外勤務手当	2,440
		3 期末手当	3,480
7 賃金	6,630	3 勤勉手当	1,750
		3 寒冷地手当	260
9 旅費	40	3 児童手当	420
		3 退職手当負担金	3,100
11 需用費	1,850	4 共済組合負担金	3,960
		4 共済組合追加費用	1,080
12 役務費	3,060	4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
13 委託料	8,630	002 一般管理事業.....	22,500
		4 社会保険料	920
14 使用料及び賃借料	1,307	4 雇用保険料	60
		7 非常勤職員賃金	6,630
		9 普通旅費	40
19 負担金補助及び交付金	3	11 消耗品費	750
		11 印刷製本費	1,100
		12 通信運搬費	3,060
		13 電算業務委託料	7,806
		13 機械保守管理委託料	240
		13 システム改修業務委託料	584
		14 使用料	1,210
		14 有料道路通行料	97
		19 諸会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	2,900	001 連合会負担金.....	2,900
		19 負担金	2,900

11 需用費	410	001 賦課徴収事業.....	3,000
		11 消耗品費	81
12 役務費	2,150	11 印刷製本費	329
		12 通信運搬費	1,680
13 委託料	440	12 手数料	470
		13 コンビニ収納代行業務委託料	440

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円 400	千円
計	400	400	0			400	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,300	1,200	100			1,300	
計	1,300	1,200	100			1,300	

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,100,000	2,160,000	60,000	684,120		1,078,389	337,491
2 退職被保険者等療養給付費	195,000	180,000	15,000			152,420	42,580
3 一般被保険者療養費	15,000	16,800	1,800	4,880		6,110	4,010
4 退職被保険者等療養費	2,100	1,800	300			1,640	460
5 審査支払手数料	6,500	6,500	0				6,500
計	2,318,600	2,365,100	46,500	689,000		1,238,559	391,041

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 180	001 運営協議会事業.....	千円 400
9 旅費	130	1 非常勤職員報酬	180
11 需用費	90	9 費用弁償	130
		11 消耗品費	90

11 需用費	1,300	001 趣旨普及事業.....	1,300
		11 消耗品費	1,300

19 負担金補助及び交付金	2,100,000	001 一般被保険者療養給付事業.....	2,100,000
		19 負担金	2,100,000
19 負担金補助及び交付金	195,000	001 退職被保険者等療養給付事業.....	195,000
		19 負担金	195,000
19 負担金補助及び交付金	15,000	001 一般被保険者療養事業.....	15,000
		19 負担金	15,000
19 負担金補助及び交付金	2,100	001 退職被保険者等療養事業.....	2,100
		19 負担金	2,100
13 委託料	6,500	001 審査支払手数料.....	6,500
		13 電算業務委託料	6,500

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 270,000	千円 288,000	千円 18,000	千円 87,960	千円	千円 109,810	千円 72,230
2 退職被保険者等高額療養費	25,200	20,400	4,800			19,700	5,500
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	320		410	270
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	500	200			230	70
計	296,500	309,900	13,400	88,280		130,150	78,070

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	2	2	0				2

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	16,800	16,800	0			10,100	6,700
2 支払手数料	32	18	14				32
計	16,832	16,818	14			10,100	6,732

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 270,000	001 一般被保険者高額療養事業..... 19 負担金	千円 270,000 270,000
19 負担金補助及び交付金	25,200	001 退職被保険者等高額療養事業..... 19 負担金	25,200 25,200
19 負担金補助及び交付金	1,000	001 一般被保険者高額介護合算療養事業..... 19 負担金	1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	300	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業..... 19 負担金	300 300

19 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業..... 19 負担金	1 1
19 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業..... 19 負担金	1 1

19 負担金補助及び交付金	16,800	001 出産育児一時金..... 19 負担金	16,800 16,800
13 委託料	32	001 支払手数料..... 13 電算業務委託料	32 32

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 5,500	千円 6,000	千円 500	千円	千円	千円	千円 5,500
計	5,500	6,000	500				5,500

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	579,000	558,940	20,060	267,760		97,110	214,130
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	60	60	0				60
計	579,060	559,000	20,060	267,760		97,110	214,190

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	900	1,140	240	410		35	455
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	60	60	0				60
計	960	1,200	240	410		35	515

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	60	60	0	50			10
2 老人保健事 務費拠出金	40	40	0				40
計	100	100	0	50			50



節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,500	001 葬祭事業..... 19 負担金	千円 5,500 5,500

19 負担金補助及び交付金	579,000	001 後期高齢者支援金..... 19 負担金	579,000 579,000
19 負担金補助及び交付金	60	001 後期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	60 60

19 負担金補助及び交付金	900	001 前期高齢者納付金..... 19 負担金	900 900
19 負担金補助及び交付金	60	001 前期高齢者関係事務費拠出金..... 19 負担金	60 60

19 負担金補助及び交付金	60	001 老人保健医療費拠出金..... 19 負担金	60 60
19 負担金補助及び交付金	40	001 老人保健事務費拠出金..... 19 負担金	40 40

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	千円 266,000	千円 266,000	千円 0	千円 133,000	千円	千円 32,700	千円 100,300
計	266,000	266,000	0	133,000		32,700	100,300

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 高額医療費 共同事業拠 出金	99,800	105,600	5,800	49,900			49,900
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	440,900	474,500	33,600			394,000	46,900
計	540,700	580,100	39,400	49,900		394,000	96,800

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	36,400	37,000	600	11,000		3,201	22,199
計	36,400	37,000	600	11,000		3,201	22,199

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 266,000	001 介護納付金.....	千円 266,000
		19 負担金	266,000

19 負担金補助及び交付金	99,800	001 高額医療費共同事業医療費拠出金.....	99,800
		19 負担金	99,800
19 負担金補助及び交付金	440,900	001 保険財政共同安定化事業拠出金.....	440,900
		19 負担金	440,900

7 賃金	3,170	001 特定健康診査等事業.....	36,400
8 報償費	17	7 日々雇用職員賃金	3,170
9 旅費	20	8 報償金	17
11 需用費	1,203	9 普通旅費	20
12 役務費	2,160	11 消耗品費	910
13 委託料	29,815	11 印刷製本費	293
14 使用料及び賃借料	10	12 通信運搬費	2,125
19 負担金補助及び交付金	5	12 手数料	35
		13 業務委託料	29,815
		14 有料道路通行料	10
		19 諸会議負担金	5

8 款 保健事業費  
2 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 2,200	千円 2,200	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,200
2 疾病予防費	17,100	16,600	500			400	16,700
計	19,300	18,800	500			400	18,900

8 款 保健事業費  
3 項 特別総合保健施設事業費

1 施設管理費	19,500	18,900	600	4,500		15,000	
---------	--------	--------	-----	-------	--	--------	--

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 100	001 保健衛生普及事業.....	千円 2,200
12 役務費	1,350	11 消耗品費	100
13 委託料	750	12 通信運搬費	1,350
		13 電算業務委託料	750
7 賃金	360	001 疾病予防事業.....	16,700
11 需用費	228	11 印刷製本費	188
		13 人間ドック業務委託料	16,512
13 委託料	16,512	002 生活習慣病予防のための家庭訪問事業.....	400
		7 日々雇用職員賃金	360
		11 消耗品費	40

2 給料	4,120	001 一般職員給与費 1人.....	8,900
3 職員手当等	3,310	2 給料	4,120
4 共済費	1,470	3 扶養手当	300
7 賃金	20	3 通勤手当	80
11 需用費	8,339	3 時間外勤務手当	150
12 役務費	343	3 期末手当	1,000
13 委託料	1,754	3 勤勉手当	490
14 使用料及び賃借料	136	3 寒冷地手当	40
27 公課費	8	3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	950
		4 共済組合負担金	1,130
		4 共済組合追加費用	310
		4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	10
		002 一般管理事業.....	10,600
		7 日々雇用職員賃金	20
		11 消耗品費	400
		11 燃料費	2,208
		11 印刷製本費	100
		11 光熱水費	4,536
		11 修繕料	1,095
		12 通信運搬費	235
		12 手数料	22
		12 火災保険料	41
		12 自動車保険料	45
		13 機械保守管理委託料	1,079
		13 施設維持管理委託料	459

国民健康保険特別会計事業勘定

8 款 保健事業費

3 項 特別総合保健施設事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	19,500	18,900	600	4,500		15,000	

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 給付準備基金積立金	16	60,020	60,004			16	
計	16	60,020	60,004			16	

10 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

11 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,000	7,200	2,200				5,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000
3 償還金	25,300	230	25,070				25,300
4 一般被保険者還付加算金	361	361	0				361

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	13 除雪委託料	216
		14 借上料	36
		14 使用料	100
		27 自動車重量税	8

25 積立金	16	001 給付準備基金積立金.....	16
		25 積立金	16

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子.....	10
		23 利子及び割引料	10

23 償還金利子及び割引料	5,000	001 一般被保険者保険税還付金.....	5,000
		23 償還金	5,000
23 償還金利子及び割引料	1,000	001 退職被保険者等保険税還付金.....	1,000
		23 償還金	1,000
23 償還金利子及び割引料	25,300	001 償還金.....	25,300
		23 償還金	25,000
		23 返納金	300
23 償還金利子及び割引料	361	001 一般被保険者還付加算金.....	361
		23 還付加算金	361

国民健康保険特別会計事業勘定

1 1 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 退職被保険者等還付加算金	千円 59	千円 59	千円 0	千円	千円	千円	千円 59
計	31,720	8,850	22,870				31,720

1 1 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	15,500	11,500	4,000	15,500			
2 病院事業会計繰出金	30,000	0	30,000	30,000			
計	45,500	11,500	34,000	45,500			

1 2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	10,000	9,000				1,000
計	1,000	10,000	9,000				1,000



節		説 明	千円
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 59	001 退職被保険者等還付加算金..... 23 還付加算金	千円 59 59

28 繰出金	15,500	001 直営診療所施設勘定繰出金..... 28 繰出金	15,500 15,500
28 繰出金	30,000	001 病院事業会計繰出金..... 28 繰出金	30,000 30,000




# 直営診療所施設勘定

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 106,720
	11医科外来収入	83,200
	22歯科外来収入	23,520
2 使用料及び手数料		7,190
	11使用料	1,550
	22手数料	5,640
3 財産収入		360
	11財産収入	360
4 繰入金		70,300
	11他会計繰入金	54,800
	22国保事業勘定繰入金	15,500
5 繰越金		200
	11繰越金	200
6 諸収入		10,230
	11雑入	10,230
歳入	合計	195,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 155,170
	1 総務管理費	154,720
	2 研究研修費	450
2 医業費		39,430
	1 医療用消耗器材費	16,930
	2 医療用衛生器材費	22,500
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		195,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	106,720	155,650	48,930
2 使用料及び手数料	7,190	8,260	1,070
3 財産収入	360	660	300
4 繰入金	70,300	75,300	5,000
5 繰越金	200	200	0
6 諸収入	10,230	9,930	300
歳 入 合 計	195,000	250,000	55,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	155,170	169,640	14,470
2 医業費	39,430	79,960	40,530
3 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	195,000	250,000	55,000



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		61,540	93,630
		26,540	12,890
			400
		88,080	106,920

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 8,160	千円 14,640	千円 6,480
2 社保診療報酬収入	4,320	7,200	2,880
3 後期高齢者診療報酬収入	60,300	89,400	29,100
4 その他診療報酬収入	1,420	2,090	670
5 一部負担金収入	9,000	14,520	5,520
計	83,200	127,850	44,650

### 1 款 診療収入

#### 2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	5,040	7,080	2,040
2 社保診療報酬収入	5,280	6,480	1,200
3 後期高齢者診療報酬収入	9,120	8,640	480
4 その他診療報酬収入	480	660	180
5 一部負担金収入	3,600	4,940	1,340
計	23,520	27,800	4,280

節		説	明
区 分	金 額		
1 医科分	千円 8,160	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	千円 5,760 2,400
1 医科分	4,320	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	3,480 840
1 医科分	60,300	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	40,500 19,800
1 医科分	1,420	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	1,060 360
1 医科分	9,000	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	6,840 2,160

1 歯科分	5,040	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	1,680 3,360
1 歯科分	5,280	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	1,920 3,360
1 歯科分	9,120	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	3,360 5,760
1 歯科分	480	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	240 240
1 歯科分	3,600	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	1,800 1,800

2 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 自動車使用料	千円 80	千円 130	千円 50
2 施設使用料	1,470	2,160	690
計	1,550	2,290	740

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

1 文書料	900	970	70
2 健康診断料	910	920	10
3 予防接種手数料	3,830	4,080	250
計	5,640	5,970	330

3 款 財産収入  
1 項 財産収入

1 財産収入	360	660	300
計	360	660	300

4 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	54,800	63,800	9,000
計	54,800	63,800	9,000

節		説明	
区分	金額		
1 医科分	千円 80	自動車使用料（守門） 自動車使用料（入広瀬）	千円 70 10
1 医科分	1,470	施設使用料（守門）	1,470

1 医科分	900	文書料（守門） 文書料（入広瀬）	600 300
1 医科分	910	健康診断料（守門） 健康診断料（入広瀬）	610 300
1 医科分	3,830	予防接種手数料（守門） 予防接種手数料（入広瀬）	2,500 1,330

1 医科分	360	財産収入（守門）	360

1 一般会計繰入金	54,800	一般会計繰入金（守門） 一般会計繰入金（入広瀬）	33,700 21,100

4 款 繰入金  
2 項 国保事業勘定繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保事業勘定繰入金	千円 15,500	千円 11,500	千円 4,000
計	15,500	11,500	4,000

5 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

6 款 諸収入  
1 項 雑入

1 雑入	10,230	9,930	300
計	10,230	9,930	300

節		説明	
区分	金額		
1 事業勘定繰入金	15,500 千円	事業勘定繰入金（守門）	7,500 千円
		事業勘定繰入金（入広瀬）	8,000

1 繰越金	200	前年度繰越金（守門）	100
		前年度繰越金（入広瀬）	100

1 雑入	10,230	出張診療料（守門）	1,760
		出張診療料（入広瀬）	1,280
		医師往診代（あぶるま苑）	2,400
		医師往診代（寿和ホーム）	1,440
		雑入（守門）	3,290
		雑入（入広瀬）	60

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管 理費	千円 130,970	千円 138,380	千円 7,410	千円	千円	千円 61,310	千円 69,660



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	31,020	001 医師給与費 1人.....	23,400
		2 給料	6,960
3 職員手当等	30,770	3 扶養手当	160
		3 住居手当	330
4 共済費	11,540	3 通勤手当	80
		3 特殊勤務手当	7,800
7 賃金	13,850	3 管理職手当	1,130
		3 管理職員特別勤務手当	220
8 報償費	4,060	3 期末手当	1,770
		3 勤勉手当	900
9 旅費	60	3 寒冷地手当	90
		3 退職手当負担金	1,470
11 需用費	9,030	4 共済組合負担金	1,930
		4 共済組合追加費用	510
12 役務費	2,370	4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	30
13 委託料	10,900	002 一般職員給与費 6人.....	49,300
		2 給料	24,060
14 使用料及び賃借料	6,540	3 扶養手当	1,130
		3 住居手当	300
15 工事請負費	160	3 通勤手当	50
		3 特殊勤務手当	490
18 備品購入費	10,450	3 時間外勤務手当	280
		3 期末手当	5,700
19 負担金補助及び交付金	210	3 勤勉手当	2,840
		3 寒冷地手当	330
27 公課費	10	3 児童手当	600
		3 退職手当負担金	5,100
		4 共済組合負担金	6,520
		4 共済組合追加費用	1,770
		4 共済組合事務費負担金	80
		4 災害補償基金負担金	50
		003 守門診療所一般管理事業.....	36,190
		4 社会保険料	260
		4 労災保険料	30
		4 雇用保険料	50
		7 非常勤職員賃金	1,740
		7 日々雇用職員賃金	1,150
		7 当直代行員賃金	3,560
		8 報償金	2,020
		9 普通旅費	60
		11 消耗品費	460
		11 燃料費	3,100
		11 食糧費	150
		11 印刷製本費	210
		11 光熱水費	2,150
		11 修繕料	920

国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 歯科一般管 理費	23,750	30,540	6,790			230	23,520

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		12 通信運搬費	410
		12 手数料	715
		12 火災保険料	25
		12 自動車保険料	100
		12 診療所賠償責任等保険料	120
		13 機械保守管理委託料	2,000
		13 施設維持管理委託料	180
		13 医療事務等業務委託料	5,740
		13 除雪委託料	190
		14 借上料	4,850
		14 使用料	80
		14 有料道路通行料	140
		15 工事請負費	160
		18 備品購入費	5,450
		19 負担金	150
		19 諸会議負担金	10
		27 自動車重量税	10
		004 入広瀬診療所一般管理事業.....	22,080
		4 社会保険料	260
		4 労災保険料	10
		4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	1,900
		7 日々雇用職員賃金	5,500
		8 報償金	2,040
		11 消耗品費	330
		11 燃料費	560
		11 印刷製本費	80
		11 光熱水費	970
		11 修繕料	100
		12 通信運搬費	330
		12 手数料	500
		12 火災保険料	10
		12 自動車保険料	40
		12 診療所賠償責任等保険料	120
		13 機械保守管理委託料	1,380
		13 運転等業務委託料	1,410
		14 借上料	1,270
		14 使用料	200
		18 備品購入費	5,000
		19 負担金	50
13 委託料	23,750	001 守門診療所一般管理事業.....	9,000
		13 歯科診療業務委託料	9,000
		002 入広瀬診療所一般管理事業.....	14,750
		13 機械保守管理委託料	230
		13 歯科診療業務委託料	14,520

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 154,720	千円 168,920	千円 14,200	千円	千円	千円 61,540	千円 93,180

1 款 総務費

2 項 研究研修費

1 医科研究研 修費	450	720	270				450
計	450	720	270				450

2 款 医業費

1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器 材費	16,930	6,100	10,830			15,630	1,300
計	16,930	6,100	10,830			15,630	1,300

2 款 医業費

2 項 医療用衛生器材費

1 医科衛生器 材費	22,500	73,860	51,360			10,910	11,590
計	22,500	73,860	51,360			10,910	11,590

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

9 旅費	330	001 守門診療所医科研究研修事業.....	430
		9 普通旅費	330
18 備品購入費	50	18 備品購入費	30
		19 諸会議負担金	70
19 負担金補助及び交付金	70	002 入広瀬診療所医科研究研修事業.....	20
		18 備品購入費	20

11 需用費	5,250	001 守門診療所医科消耗器材事業.....	16,280
		11 消耗品費	350
18 備品購入費	11,680	11 医薬材料費	4,250
		18 備品購入費	11,680
		002 入広瀬診療所医科消耗器材事業.....	650
		11 修繕料	50
		11 医薬材料費	600

11 需用費	22,500	001 守門診療所医科衛生器材事業.....	1,500
		11 医薬材料費	1,500
		002 入広瀬診療所医科衛生器材事業.....	21,000
		11 医薬材料費	21,000

3款 予備費  
1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
計	400	400	0				400

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	12	49,890	46,410	96,300	17,500	113,800	
前 年 度	13	54,450	58,520	112,970	19,230	132,200	
比 較	△ 1	△ 4,560	△ 12,110	△ 16,670	△ 1,730	△ 18,400	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	2,100	630	580	8,290	2,870		
前 年 度	2,490	960	440	15,270	3,160		
比 較	△ 390	△ 330	140	△ 6,980	△ 290		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度		1,130	220	11,950	5,980	720	
前 年 度		2,260	440	13,180	6,570	770	
比 較		△ 1,130	△ 220	△ 1,230	△ 590	△ 50	
区 分	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当			
本 年 度		1,320	10,620				
前 年 度		1,520	11,460				
比 較		△ 200	△ 840				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 4,560	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	693			
		その他の増減分	△ 5,253	人事異動等に伴う減		
職員手当	△ 12,110	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 12,110	扶養手当	△ 390	
				住居手当	△ 330	
				通勤手当	140	
				特殊勤務手当	△ 6,980	
				時間外勤務手当	△ 290	
				管理職手当	△ 1,130	
				管理職員特別勤務手当	△ 220	
				期末手当	△ 1,230	
				勤勉手当	△ 590	
				寒冷地手当	△ 50	
				児童手当	△ 200	
退職手当負担金	△ 840					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	317,400			579,625	350,460	352,650
	平均給与月額(円)	391,579			1,387,525	453,260	379,373
	平均年齢(歳)	41			67	49	52
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	295,536			531,700	347,967	349,125
	平均給与月額(円)	377,898			1,522,200	477,665	379,124
	平均年齢(歳)	41			57	48	51

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	4	66.6	3 級			2 級		
	2 級	1	16.7	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	4	66.6	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	16.7	1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級	1	100.0	3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0
平成25年1月1日 現在	4 級	1	100.0	5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級	1	100.0	3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	6			1	1	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	6				1	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1						1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	10	6				1	3
	比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0				100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	6			2	1	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	6			1	1	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	3	1			1		1
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	9	5				1	3
	比 率 (B)／(A) (%)	92.3	100.0			50.0	100.0	100.0	



# 後期高齢者医療特別会計





## 平成 26 年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成 26 年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 783,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 24 日 提出

魚 沼 市 長      大 平 悦 子

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 231,700
	11後期高齢者医療保険料	231,700
2 使用料及び手数料		2
	11手数料	2
3 繰入金		542,600
	11他会計繰入金	542,600
4 繰越金		1
	11繰越金	1
5 諸収入		8,697
	11延滞金、加算金及び過料	2
	22償還金及び還付加算金	101
	33受託事業収入	8,202
	44雑入	392
歳入	合計	783,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 46,500
	1 総務管理費	42,400
	2 徴収費	4,100
2 保健事業費		12,000
	1 保健事業費	12,000
3 納付金		723,400
	1 納付金	723,400
4 諸支出金		101
	1 償還金及び還付加算金	101
5 予備費		999
	1 予備費	999
歳 出 合 計		783,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	231,700	222,700	9,000
2 使用料及び手数料	2	101	99
3 繰入金	542,600	575,400	32,800
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,697	8,798	101
歳 入 合 計	783,000	807,000	24,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	46,500	46,700	200
2 保健事業費	12,000	12,500	500
3 納付金	723,400	746,800	23,400
4 諸支出金	101	96	5
5 予備費	999	904	95
歳 出 合 計	783,000	807,000	24,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		46,500	
		12,000	
		491,700	231,700
		101	
			999
		550,301	232,699

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 231,700	千円 222,700	千円 9,000
計	231,700	222,700	9,000

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	100	99
計	2	101	99

### 3 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	542,600	575,400	32,800
計	542,600	575,400	32,800

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0



節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 175,400	現年度分特別徴収保険料	千円 175,400
2 現年度分普通徴収保険料	56,000	現年度分普通徴収保険料	56,000
3 滞納繰越分普通徴収保険料	300	滞納繰越分普通徴収保険料	300

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 一般会計繰入金	542,600	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	50,900 107,800 383,900

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	94	6
2 還付加算金	1	1	0
計	101	95	6

5 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,202	8,200	2
計	8,202	8,200	2

5 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	392	501	109
計	392	501	109

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

1 保険料還付金	100	保険料還付金	100
1 還付加算金	1	還付加算金	1

1 受託事業収入	8,202	後期高齢者医療受託事業収入	8,202

1 雑入	392	雑入	392

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 42,400	千円 42,600	千円 200	千円	千円	千円 42,400	千円
計	42,400	42,600	200			42,400	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	4,100	4,100	0			4,100	
計	4,100	4,100	0			4,100	

#### 2 款 保健事業費

##### 1 項 保健事業費

1 健康診査費	12,000	12,500	500			12,000	
---------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	8,530	001 一般職員給与費 2人.....	17,700
		2 給料	8,530
3 職員手当等	6,160	3 扶養手当	350
		3 通勤手当	190
4 共済費	3,010	3 時間外勤務手当	460
		3 期末手当	2,070
11 需用費	20	3 勤勉手当	1,040
		3 寒冷地手当	180
12 役務費	2,349	3 退職手当負担金	1,870
		4 共済組合負担金	2,330
13 委託料	480	4 共済組合追加費用	630
		4 共済組合事務費負担金	30
14 使用料及び賃借料	587	4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業.....	24,700
19 負担金補助及び交付金	21,264	11 消耗品費	20
		12 通信運搬費	2,349
		13 機械保守管理委託料	480
		14 借上料	567
		14 有料道路通行料	20
		19 負担金	21,264

11 需用費	313	001 徴収事業.....	4,100
		11 消耗品費	20
12 役務費	814	11 印刷製本費	293
		12 通信運搬費	762
13 委託料	2,973	12 手数料	52
		13 電算業務委託料	2,943
		13 コンビニ収納代行業務委託料	30

7 賃金	924	001 健康診査事業.....	12,000
		7 日々雇用職員賃金	924
12 役務費	476	12 通信運搬費	476

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	12,000	12,500	500			12,000	

3 款 納付金

1 項 納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	723,400	746,800	23,400			491,700	231,700
計	723,400	746,800	23,400			491,700	231,700

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	100	95	5			100	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	101	96	5			101	

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	999	904	95				999
計	999	904	95				999

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	10,200	13 後期高齢者健診業務委託料	10,200
19 負担金補助及び交付金	400	19 事業費補助金	400

19 負担金補助及び交付金	723,400	001 後期高齢者医療広域連合納付金.....	723,400
		19 負担金	723,400

23 償還金利子及び割引料	100	001 保険料還付金.....	100
		23 償還金	100
23 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金.....	1
		23 還付加算金	1


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,530	6,160	14,690	3,010	17,700	
前 年 度	2	8,460	5,940	14,400	3,000	17,400	
比 較		70	220	290	10	300	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	350		190		460		
前 年 度	270		190		420		
比 較	80				40		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				2,070	1,040	180	
前 年 度				2,030	1,030	180	
比 較				40	10		
区 分	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当			
本 年 度			1,870				
前 年 度			1,820				
比 較			50				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	70	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	70		
		その他の増減分			
職員手当	220	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	220	扶養手当 80 時間外勤務手当 40 期末手当 40 勤勉手当 10 退職手当負担金 50	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	354,650					
	平均給与月額(円)	416,614					
	平均年齢(歳)	49					
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,650					
	平均給与月額(円)	463,316					
	平均年齢(歳)	48					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

# 介護保険特別会計



## 平成26年度 魚沼市介護保険特別会計予算

平成26年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,287,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 726,670
	11介護保険料	726,670
2 使用料及び手数料		61
	11手数料	61
3 国庫支出金		1,097,623
	11国庫負担金	739,500
	22国庫補助金	358,123
4 支払基金交付金		1,196,696
	11支払基金交付金	1,196,696
5 県支出金		606,757
	11県負担金	593,000
	22県補助金	13,757
6 財産収入		26
	11財産運用収入	26
7 繰入金		648,084
	11一般会計繰入金	618,400
	22基金繰入金	29,684
8 繰越金		4,222
	11繰越金	4,222



款	項	金額		
9 諸収入		千円 6,861		
	11延滞金、加算金及び過料	30		
	22雑入	6,831		
歳	入	合	計	4,287,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 96,521
	1 総務管理費	58,781
	2 徴収費	2,820
	3 介護認定審査会費	34,150
	4 趣旨普及費	560
	5 運営協議会費	210
2 保険給付費		4,100,000
	1 介護サービス等諸費	3,765,300
	2 介護予防サービス等諸費	100,400
	3 その他諸費	5,000
	4 高額介護サービス等費	67,100
	5 特定入所者介護サービス等費	155,100
	6 高額医療合算介護サービス等費	7,100
3 地域支援事業費		86,230
	1 介護予防事業費	33,370
	2 包括的支援事業・任意事業費	52,860
4 基金積立金		27
	1 基金積立金	27
5 公債費		10

款	項	金額
	1 公債費	千円 10
6 諸支出金		1,212
	1 償還金及び還付加算金	1,212
7 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳	出	合
		計
		4,287,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	726,670	717,100	9,570
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,097,623	1,076,860	20,763
4 支払基金交付金	1,196,696	1,177,493	19,203
5 県支出金	606,757	598,619	8,138
6 財産収入	26	40	14
7 繰入金	648,084	631,789	16,295
8 繰越金	4,222	4,182	40
9 諸収入	6,861	6,856	5
歳 入 合 計	4,287,000	4,213,000	74,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	96,521	88,317	8,204
2 保険給付費	4,100,000	4,034,000	66,000
3 地域支援事業費	86,230	86,460	230
4 基金積立金	27	41	14
5 公債費	10	10	0
6 諸支出金	1,212	1,172	40
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,287,000	4,213,000	74,000

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地	方	そ
千円	債	の	他
千円	千円	千円	千円
4,287		92,234	
1,658,820		1,731,185	709,995
41,273		28,283	16,674
		26	1
			10
			1,212
			3,000
1,704,380		1,851,728	730,892

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 726,670	千円 717,100	千円 9,570
計	726,670	717,100	9,570

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	739,500	726,100	13,400
計	739,500	726,100	13,400

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	326,320	323,123	3,197
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,635	6,580	55
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,881	21,057	176



節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 685,000	現年度分特別徴収保険料	千円 685,000
2 現年度分普通徴収保険料	40,000	現年度分普通徴収保険料	40,000
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,670	滞納繰越分普通徴収保険料	1,670

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	保険料督促手数料	60

1 現年度分	739,500	介護給付費負担金	739,500

1 現年度分	326,320	調整交付金	326,320
1 現年度分	6,635	地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,635
1 現年度分	20,881	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,881

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 事務費補助金	千円 4,287	千円 0	千円 4,287
計	358,123	350,760	7,363

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,189,000	1,169,860	19,140
2 地域支援事業支援交付金	7,696	7,633	63
計	1,196,696	1,177,493	19,203

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	593,000	584,800	8,200
計	593,000	584,800	8,200

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,318	3,290	28
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,439	10,529	90
計	13,757	13,819	62

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険事務 費補助金	千円 4,287	介護保険事務費補助金	千円 4,287

1 現年度分	1,189,000	介護給付費交付金	1,189,000
1 現年度分	7,696	地域支援事業支援交付金	7,696

1 現年度分	593,000	介護給付費負担金	593,000

1 現年度分	3,318	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,318
1 現年度分	10,439	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,439

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 26	千円 40	千円 14
計	26	40	14

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	512,500	504,250	8,250
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,318	3,290	28
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,439	10,529	90
4 その他一般会計繰入金	92,143	88,231	3,912
計	618,400	606,300	12,100

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	29,684	25,489	4,195
計	29,684	25,489	4,195

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	4,222	4,182	40
計	4,222	4,182	40

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 26	介護給付費準備基金利子	千円 26

1 現年度分	512,500	介護給付費繰入金	512,500
1 現年度分	3,318	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	3,318
1 現年度分	10,439	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	10,439
1 職員給与費繰入金	45,300	職員給与費繰入金	45,300
2 事務費繰入金	46,843	事務費繰入金	46,843

1 介護給付費準備基金繰入金	29,684	介護給付費準備基金繰入金	29,684

1 繰越金	4,222	前年度繰越金	4,222

介護保険特別会計

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 30	千円 25	千円 5
計	30	25	5

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	6,830	6,830	0
計	6,831	6,831	0

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	千円 30	第1号被保険者延滞金 千円 30

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	6,830	雑入	6,830

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 58,781	千円 52,207	千円 6,574	千円 4,287	千円	千円 54,494	千円
計	58,781	52,207	6,574	4,287		54,494	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,820	2,740	80			2,820	
計	2,820	2,740	80			2,820	



節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	22,190	001 一般職員給与費 6人.....	45,300
		2 給料	22,190
3 職員手当等	15,400	3 扶養手当	290
		3 住居手当	380
4 共済費	7,710	3 通勤手当	300
		3 時間外勤務手当	1,440
9 旅費	20	3 期末手当	5,140
		3 勤勉手当	2,640
11 需用費	811	3 寒冷地手当	340
		3 児童手当	240
12 役務費	380	3 退職手当負担金	4,630
		4 共済組合負担金	5,980
13 委託料	10,240	4 共済組合追加費用	1,620
		4 共済組合事務費負担金	70
14 使用料及び賃借料	2,020	4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業.....	13,481
19 負担金補助及び交付金	10	9 普通旅費	20
		11 消耗品費	531
		11 印刷製本費	280
		12 通信運搬費	380
		13 機械保守管理委託料	1,660
		13 システム改修業務委託料	8,580
		14 借上料	2,000
		14 有料道路通行料	20
		19 負担金	10

11 需用費	30	001 賦課徴収事業.....	2,820
		11 消耗品費	30
12 役務費	1,010	12 通信運搬費	860
		12 手数料	150
13 委託料	1,780	13 電算業務委託料	1,720
		13 コンビニ収納代行業務委託料	60

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	千円 6,950	千円 6,680	千円 270	千円	千円	千円 6,950	千円
2 認定調査等費	27,200	25,920	1,280			27,200	
計	34,150	32,600	1,550			34,150	

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	560	540	20			560	
計	560	540	20			560	

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	230	20			210	
計	210	230	20			210	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,290	001 介護認定審査会事業.....	千円 6,950
8 報償費	306	1 非常勤職員報酬	4,290
9 旅費	1,638	8 報償金	306
11 需用費	287	9 費用弁償	1,638
12 役務費	429	11 消耗品費	65
		11 燃料費	78
		11 食糧費	19
		11 修繕料	125
		12 通信運搬費	414
		12 自動車保険料	15
7 賃金	4,200	001 認定調査等事業.....	27,200
11 需用費	51	7 非常勤職員賃金	4,200
12 役務費	13,949	11 消耗品費	44
13 委託料	9,000	11 印刷製本費	7
		12 通信運搬費	2,015
		12 手数料	11,934
		13 業務委託料	9,000

11 需用費	560	001 趣旨普及事業.....	560
		11 消耗品費	130
		11 印刷製本費	430

1 報酬	100	001 運営協議会事業.....	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 1,500,000	千円 1,520,000	千円 20,000	千円 606,881	千円	千円 633,357	千円 259,762
2 地域密着型介護サービス給付費	669,000	600,000	69,000	270,671		282,479	115,850
3 施設介護サービス給付費	1,370,000	1,380,000	10,000	554,289		578,469	237,242
4 居宅介護福祉用具購入費	3,400	3,400	0	1,376		1,436	588
5 居宅介護住宅改修費	12,900	13,800	900	5,220		5,447	2,233
6 居宅介護サービス計画給付費	210,000	213,000	3,000	84,964		88,670	36,366
計	3,765,300	3,730,200	35,100	1,523,401		1,589,858	652,041

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	78,000	61,000	17,000	31,558		32,935	13,507
2 地域密着型介護予防サービス給付費	9,000	3,000	6,000	3,641		3,800	1,559
3 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	203		212	85
4 介護予防住宅改修費	3,500	2,900	600	1,417		1,478	605

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,500,000	001 居宅介護サービス給付事業..... 19 負担金	千円 1,500,000 1,500,000
19 負担金補助及び交付金	669,000	001 地域密着型介護サービス給付事業..... 19 負担金	669,000 669,000
19 負担金補助及び交付金	1,370,000	001 施設介護サービス給付事業..... 19 負担金	1,370,000 1,370,000
19 負担金補助及び交付金	3,400	001 居宅介護福祉用具購入事業..... 19 負担金	3,400 3,400
19 負担金補助及び交付金	12,900	001 居宅介護住宅改修事業..... 19 負担金	12,900 12,900
19 負担金補助及び交付金	210,000	001 居宅介護サービス計画給付事業..... 19 負担金	210,000 210,000

19 負担金補助及び交付金	78,000	001 介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	78,000 78,000
19 負担金補助及び交付金	9,000	001 地域密着型介護予防サービス給付事業..... 19 負担金	9,000 9,000
19 負担金補助及び交付金	500	001 介護予防福祉用具購入事業..... 19 負担金	500 500
19 負担金補助及び交付金	3,500	001 介護予防住宅改修事業..... 19 負担金	3,500 3,500

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防サービス計画給付費	千円 9,400	千円 8,800	千円 600	千円 3,803	千円 -	千円 3,969	千円 1,628
計	100,400	76,200	24,200	40,622	-	42,394	17,384

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	5,000	5,000	0	2,023	-	2,111	866
計	5,000	5,000	0	2,023	-	2,111	866

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	67,000	62,000	5,000	27,108	-	28,290	11,602
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41	-	43	16
計	67,100	62,100	5,000	27,149	-	28,333	11,618

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	155,000	154,000	1,000	62,711	-	65,447	26,842
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	41	-	43	16
計	155,100	154,100	1,000	62,752	-	65,490	26,858

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 9,400	001 介護予防サービス計画給付事業..... 19 負担金	千円 9,400 9,400

12 役務費	5,000	001 審査支払手数料..... 12 手数料	5,000 5,000

19 負担金補助及び交付金	67,000	001 高額介護サービス事業..... 19 負担金	67,000 67,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

19 負担金補助及び交付金	155,000	001 特定入所者介護サービス事業..... 19 負担金	155,000 155,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 7,000	千円 6,300	千円 700	千円 2,832	千円 -	千円 2,956	千円 1,212
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	41	-	43	16
計	7,100	6,400	700	2,873	-	2,999	1,228

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 介護予防二次予防施策事業費	8,630	8,980	350	3,105	-	3,786	1,739
2 介護予防一次予防施策事業費	24,740	24,170	570	6,848	-	14,058	3,834



節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 7,000	001 高額医療合算介護サービス事業..... 19 負担金	千円 7,000 7,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業..... 19 負担金	100 100

4 共済費	350	001 二次予防事業対象者把握事業.....	4,270
7 賃金	3,190	4 社会保険料	330
8 報償費	150	4 雇用保険料	20
11 需用費	590	7 非常勤職員賃金	2,450
12 役務費	160	7 日々雇用職員賃金	260
13 委託料	4,190	11 消耗品費	200
		11 燃料費	100
		11 印刷製本費	160
		12 通信運搬費	160
		13 基本チェックリスト作成業務委託料	590
		002 通所型運動器機能向上事業.....	3,630
		8 報償金	150
		13 業務委託料	3,480
		003 訪問型身体機能改善事業.....	690
		7 日々雇用職員賃金	440
		11 消耗品費	130
		13 業務委託料	120
		004 訪問型心身状況改善事業.....	40
		7 日々雇用職員賃金	40
7 賃金	33	001 普及啓発型運動器機能向上事業.....	1,260
8 報償費	950	13 業務委託料	1,260
11 需用費	514	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業.....	21,000
12 役務費	60	11 消耗品費	10
13 委託料	22,963	11 修繕料	10
18 備品購入費	220	12 手数料	40
		13 業務等委託料	20,720
		18 備品購入費	220
		003 普及啓発型健康教育事業.....	1,900
		7 日々雇用職員賃金	33
		8 報償金	600
		11 消耗品費	171

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費  
1 項 介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	33,370	33,150	220	9,953		17,844	5,573

3 款 地域支援事業費  
2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	29,530	29,820	290	17,497		5,832	6,201
----------------	--------	--------	-----	--------	--	-------	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		11 燃料費	113
		13 業務等委託料	983
		004 地域支援事業普及啓発事業.....	140
		11 消耗品費	40
		11 印刷製本費	100
		005 地域介護予防活動支援事業.....	440
		8 報償金	350
		11 消耗品費	60
		11 食糧費	10
		12 通信運搬費	20

1 報酬	300	001 一般職員給与費 1人.....	9,100
		2 給料	4,340
2 給料	4,340	3 通勤手当	110
		3 時間外勤務手当	640
3 職員手当等	3,230	3 期末手当	990
		3 勤勉手当	520
4 共済費	1,950	3 寒冷地手当	40
		3 退職手当負担金	930
7 賃金	2,500	4 共済組合負担金	1,180
		4 共済組合追加費用	320
8 報償費	130	4 共済組合事務費負担金	20
		4 災害補償基金負担金	10
9 旅費	380	002 介護予防ケアマネジメント事業.....	6,690
		4 労災保険料	20
11 需用費	982	11 消耗品費	130
		11 燃料費	110
12 役務費	185	11 修繕料	40
		12 通信運搬費	60
13 委託料	3,140	12 自動車保険料	50
		13 機械保守管理委託料	120
14 使用料及び賃借料	1,222	14 借上料	1,160
		19 負担金	5,000
19 負担金補助及び交付金	11,164	003 総合相談支援事業.....	12,400
		1 非常勤職員報酬	170
		4 社会保険料	350
		4 労災保険料	25
		4 雇用保険料	25
27 公課費	7	7 非常勤職員賃金	2,500
		9 費用弁償	140

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	23,330	23,490	160	13,823		4,607	4,900
計	52,860	53,310	450	31,320		10,439	11,101

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		11 燃料費	170
		13 電算業務委託料	20
		13 在宅介護支援センター運営業務委託料	3,000
		19 負担金	6,000
		004 権利擁護事業.....	510
		11 消耗品費	92
		11 燃料費	110
		11 修繕料	220
		12 手数料	10
		12 自動車保険料	41
		19 諸会議負担金	30
		27 自動車重量税	7
		005 包括的・継続のケアマネジメント事業.....	830
		1 非常勤職員報酬	130
		8 報償金	130
		9 費用弁償	100
		9 普通旅費	140
		11 消耗品費	80
		11 燃料費	10
		11 修繕料	20
		12 手数料	4
		12 自動車保険料	20
		14 有料道路通行料	62
		19 諸会議負担金	134
8 報償費	190	001 家族介護支援事業.....	410
		8 報償金	190
11 需用費	180	11 消耗品費	180
		12 通信運搬費	20
12 役務費	330	14 有料道路通行料	20
		002 家族介護継続支援事業.....	18,500
13 委託料	22,500	13 介護用品支給業務委託料	18,400
		20 扶助費	100
14 使用料及び賃借料	20	003 成年後見制度利用支援事業.....	310
		12 通信運搬費	10
		12 手数料	300
20 扶助費	110	004 福祉用具・住宅改修支援事業.....	10
		20 扶助費	10
		005 地域自立生活支援事業.....	4,100
		13 業務委託料	4,100

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 27	千円 41	千円 14	千円	千円	千円 26	千円 1
計	27	41	14			26	1

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,211	1,171	40				1,211
2 償還金	1	1	0				1
計	1,212	1,172	40				1,212

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	千円 27	001 介護給付費準備基金積立金..... 25 積立金	千円 27 27

23 償還金利子及 び割引料	10	001 一時借入金等利子..... 23 利子及び割引料	10 10

23 償還金利子及 び割引料	1,211	001 第1号被保険者保険料還付金..... 23 償還金 23 還付加算金	1,211 1,210 1
23 償還金利子及 び割引料	1	001 償還金..... 23 償還金	1 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	87	4,690				4,690		4,690	
	計	87	4,690				4,690		4,690	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	4,550				4,550		4,550	
	計	93	4,550				4,550		4,550	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 6	140				140		140	
	計	△ 6	140				140		140	



2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7	26,530	18,630	45,160	9,240	54,400	
前 年 度	7	26,900	19,830	46,730	9,370	56,100	
比 較		△ 370	△ 1,200	△ 1,570	△ 130	△ 1,700	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	290	380	410		2,080		
前 年 度	920	380	460		1,870		
比 較	△ 630		△ 50		210		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				6,130	3,160	380	
前 年 度				6,350	3,200	490	
比 較				△ 220	△ 40	△ 110	
区 分	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当			
本 年 度		240	5,560				
前 年 度		540	5,620				
比 較		△ 300	△ 60				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 370	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	503		
		その他の増減分	△ 873	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 1,200	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,200	扶養手当 △ 630 通勤手当 △ 50 時間外勤務手当 210 期末手当 △ 220 勤勉手当 △ 40 寒冷地手当 △ 110 児童手当 △ 300 退職手当負担金 △ 60	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,517					360,800
	平均給与月額(円)	366,710					422,892
	平均年齢(歳)	41					53
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,417					356,700
	平均給与月額(円)	404,263					429,184
	平均年齢(歳)	42					52

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	16.7	4 級			3 級		
	3 級	5	83.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	33.3	4 級			3 級		
	3 級	4	66.7	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	6	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	6					1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6					1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6					1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	7	6					1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0					100.0	



# 診療所特別会計





## 平成 26 年度 魚沼市診療所特別会計予算

平成 26 年度魚沼市の診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 65,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 24 日 提出

魚 沼 市 長      大 平 悦 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 56,080
	11医科外来収入	5,380
	22歯科外来収入	50,700
2 使用料及び手数料		20
	11使用料	5
	22手数料	15
3 繰入金		8,700
	11他会計繰入金	8,700
4 繰越金		200
	11繰越金	200
歳 入	合 計	65,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 63,260
	1 総務管理費	63,260
2 医業費		1,540
	1 医療用消耗器材費	60
	2 医療用衛生器材費	1,480
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		65,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	56,080	58,240	2,160
2 使用料及び手数料	20	60	40
3 繰入金	8,700	13,500	4,800
4 繰越金	200	200	0
歳 入 合 計	65,000	72,000	7,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	63,260	65,460	2,200
2 医業費	1,540	6,340	4,800
3 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	65,000	72,000	7,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		7,870	55,390
		850	690
			200
		8,720	56,280

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 医科外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国保診療報酬収入	千円 420	千円 810	千円 390
2 社保診療報酬収入	90	240	150
3 後期高齢者診療報酬収入	4,080	6,060	1,980
4 その他診療報酬収入	310	410	100
5 一部負担金収入	480	720	240
計	5,380	8,240	2,860

### 1 款 診療収入

#### 2 項 歯科外来収入

1 国保診療報酬収入	11,700	13,000	1,300
2 社保診療報酬収入	15,600	15,000	600
3 後期高齢者診療報酬収入	10,200	8,000	2,200
4 その他診療報酬収入	2,400	3,000	600
5 一部負担金収入	10,800	11,000	200
計	50,700	50,000	700

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 自動車使用料	5	5	0
計	5	5	0



節		説 明	
区 分	金 額		
1 医科分	千円 420	国保診療報酬収入（守門） 国保診療報酬収入（入広瀬）	千円 360 60
1 医科分	90	社保診療報酬収入（守門） 社保診療報酬収入（入広瀬）	80 10
1 医科分	4,080	後期高齢者診療報酬収入（守門） 後期高齢者診療報酬収入（入広瀬）	2,880 1,200
1 医科分	310	その他診療報酬収入（守門） その他診療報酬収入（入広瀬）	300 10
1 医科分	480	一部負担金（守門） 一部負担金（入広瀬）	360 120

1 歯科分	11,700	国保診療報酬収入（湯之谷）	11,700
1 歯科分	15,600	社保診療報酬収入（湯之谷）	15,600
1 歯科分	10,200	後期高齢者診療報酬収入（湯之谷）	10,200
1 歯科分	2,400	その他診療報酬収入（湯之谷）	2,400
1 歯科分	10,800	一部負担金（湯之谷）	10,800

1 医科分	5	自動車使用料（守門）	5

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 10	千円 20	千円 10
2 健康診断料	5	5	0
予防接種手数料	0	30	30
計	15	55	40

3 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	8,700	13,500	4,800
計	8,700	13,500	4,800

4 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 医科分	千円 10	文書料（守門）	10
1 医科分	5	健康診断料（守門）	5

1 一般会計繰入金	8,700	一般会計繰入金（守門） 一般会計繰入金（入広瀬） 一般会計繰入金（湯之谷）	7,000 1,470 230

1 繰越金	200	前年度繰越金（守門） 前年度繰越金（入広瀬）	100 100

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医科一般管 理費	千円 12,330	千円 12,520	千円 190	千円	千円	千円 7,640	千円 4,690
2 歯科一般管 理費	50,930	52,940	2,010			230	50,700
計	63,260	65,460	2,200			7,870	55,390

#### 2 款 医業費

##### 1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器 材費	60	80	20			50	10
---------------	----	----	----	--	--	----	----

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	4,020	001 一般職員給与費 1人.....	8,100
		2 給料	4,020
3 職員手当等	2,660	3 通勤手当	30
		3 特殊勤務手当	250
4 共済費	1,420	3 時間外勤務手当	40
		3 期末手当	910
11 需用費	420	3 勤勉手当	480
		3 寒冷地手当	40
12 役務費	180	3 退職手当負担金	910
		4 共済組合負担金	1,090
13 委託料	3,040	4 共済組合追加費用	300
		4 共済組合事務費負担金	20
14 使用料及び賃借料	540	4 災害補償基金負担金	10
		002 守門地区診療所一般管理事業.....	2,770
19 負担金補助及び交付金	40	11 消耗品費	30
		11 燃料費	30
		11 印刷製本費	10
		11 光熱水費	240
23 償還金利子及び割引料	10	11 修繕料	30
		12 通信運搬費	40
		12 手数料	10
		12 診療所賠償責任等保険料	40
		13 診療業務委託料	1,760
		14 借上料	540
		19 負担金	40
		003 入広瀬地区診療所一般管理事業.....	1,460
		11 消耗品費	30
		11 印刷製本費	20
		11 修繕料	30
		12 診療所賠償責任等保険料	90
		13 診療業務委託料	1,280
		23 返納金	10
13 委託料	50,930	001 湯之谷歯科診療所一般管理事業.....	50,930
		13 機械保守管理委託料	230
		13 診療業務委託料	50,700

11 需用費	60	001 守門地区診療所医科消耗器材事業.....	30
		11 医薬材料費	30
		002 入広瀬地区診療所医科消耗器材事業.....	30

診療所特別会計

2 款 医業費

1 項 医療用消耗器材費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	60	80	20			50	10

2 款 医業費

2 項 医療用衛生器材費

1 医科衛生器 材費	1,480	6,260	4,780			800	680
計	1,480	6,260	4,780			800	680

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	11 医薬材料費 30 千円

11 需用費	1,480	001 守門地区診療所医科衛生器材事業..... 100 11 医薬材料費 100
		002 入広瀬地区診療所医科衛生器材事業..... 1,380 11 医薬材料費 1,380


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1	4,020	2,660	6,680	1,420	8,100	
前 年 度	1	3,960	2,640	6,600	1,400	8,000	
比 較		60	20	80	20	100	

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度			30	250	40		
前 年 度			30	270	40		
比 較				△ 20			
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				910	480	40	
前 年 度				900	470	40	
比 較				10	10		
区 分	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当			
本 年 度			910				
前 年 度			890				
比 較			20				



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	60	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	60		
		その他の増減分			
職員手当	20	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	20	特殊勤務手当                   △ 20 期末手当                           10 勤勉手当                           10 退職手当負担金                   20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)						333,100
	平均給与月額(円)						376,460
	平均年齢(歳)						51
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)						328,900
	平均給与月額(円)						363,760
	平均年齢(歳)						50

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医) 新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計			計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計			計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級	1	100.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1						1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1						1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1						1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0							100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1						1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1						1	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1						1
比 率 (B)／(A) (%)	100.0							100.0	

# 工業団地造成事業特別会計



## 平成26年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成26年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ807,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 20
	11使用料	20
2 財産収入		805,000
	11財産売払収入	805,000
3 繰越金		650
	11繰越金	650
4 借入金		1,330
	11一般会計借入金	1,330
歳入	合計	807,000



## 歳 出

款	項	金 額
1 工業団地費		千円 1,200
	1 工業団地費	1,200
2 公債費		805,300
	1 公債費	805,300
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		807,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 使用料及び手数料	20	20		0
2 財産収入	805,000	805,000		0
3 繰越金	650	980		330
4 借入金	1,330	970,000		968,670
歳 入 合 計	807,000	1,776,000		969,000

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	1,200	1,100	100
2 公債費	805,300	1,774,800	969,500
3 予備費	500	100	400
歳 出 合 計	807,000	1,776,000	969,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,030	170
		805,300	
			500
		806,330	670

## 2 歳 入

### 1 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地使用料	千円 20	千円 20	千円 0
計	20	20	0

### 2 款 財産収入

#### 1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	805,000	805,000	0
計	805,000	805,000	0

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	650	980	330
計	650	980	330

### 4 款 借入金

#### 1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	1,330	970,000	968,670
計	1,330	970,000	968,670

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	千円 20	行政財産目的外使用料	千円 20

1 土地売払収入	805,000	水の郷工業団地用地売払収入	805,000

1 繰越金	650	前年度繰越金	650

1 一般会計借入金	1,330	一般会計借入金	1,330

### 3 歳 出

#### 1 款 工業団地費

##### 1 項 工業団地費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地管 理費	千円 1,200	千円 1,100	千円 100	千円	千円	千円 1,030	千円 170
計	1,200	1,100	100			1,030	170

#### 2 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 元金	805,000	1,773,000	968,000			805,000	
2 利子	300	1,800	1,500			300	
計	805,300	1,774,800	969,500			805,300	

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	500	100	400				500
計	500	100	400				500



節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 需用費	50	001 工業団地管理事業.....	1,200
12 役務費	40	11 燃料費	50
13 委託料	1,100	12 手数料	40
14 使用料及び賃借料	10	13 施設維持管理委託料	400
		13 測量調査設計委託料	700
		14 借上料	10

23 償還金利子及び割引料	805,000	001 一般会計借入金元金.....	805,000
		23 償還金	805,000
23 償還金利子及び割引料	300	001 一般会計借入金利子.....	300
		23 償還金	300




# 病院事業会計



## 平成 26 年度 魚沼市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	80 床
(2) 年間患者数	36, 178 人
入院	21, 900 人
外来	14, 278 人
(3) 一日平均患者数	119 人
入院	60 人
外来	59 人
(4) 主な建設改良事業	
・堀之内病院医療情報システム導入事業	
・新病院整備事業	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 堀之内病院事業収益	878, 000 千円	
第 1 項 医業収益	495, 300 千円	
第 2 項 医業外収益	382, 699 千円	
第 3 項 特別利益	1 千円	
	支	出
第 1 款 堀之内病院事業費用	878, 000 千円	
第 1 項 医業費用	841, 037 千円	
第 2 項 医業外費用	8, 882 千円	
第 3 項 特別損失	26, 581 千円	
第 4 項 予備費	1, 500 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11, 600 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 堀之内病院事業資本的収入	149, 000 千円	
第 1 項 企業債	50, 000 千円	
第 2 項 出資金	21, 552 千円	
第 3 項 負担金	77, 447 千円	
第 4 項 補助金	1 千円	
第 2 款 新病院事業資本的収入	3, 612, 000 千円	
第 1 項 企業債	3, 121, 000 千円	
第 2 項 出資金	1 千円	
第 3 項 負担金	1 千円	

第4項 補助金	490,998千円
支                    出	
第1款 堀之内病院事業資本的支出	160,600千円
第1項 建設改良費	128,205千円
第2項 企業債償還金	32,395千円
第2款 新病院事業資本的支出	3,612,000千円
第1項 建設改良費	3,612,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 3,171,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政そ の他の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還し、 若しくは低利債に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 459,772千円

(2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 病院職員に係る基礎年金拠出金に要する費用補助 11,876千円

(2) 医師等の研究研修に要する費用補助 799千円

(3) 医師の派遣を受けることに要する費用補助 38,550千円

(4) 新病院整備事業に要する費用補助 390,998千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

区分	種類	名称	数量
堀之内病院	器械備品	医療情報システム	1式
新病院	〃	X線コンピューター断層撮影装置(C T)	1式
〃	〃	X線テレビ装置	1式
〃	〃	医療情報システム	1式

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子

# 平成26年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 堀之内病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(支出)

款	項
1. 堀之内病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費



(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	878,000	
	495,300	
1. 入院収益	354,400	
2. 外来収益	120,000	
3. その他医業収益	20,900	
	382,699	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	329,691	
3. 他会計補助金	51,225	
4. その他医業外収益	1,782	
	1	
1. その他特別利益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	878,000	
	841,037	
1. 給与費	521,935	
2. 材料費	30,760	
3. 経費	245,442	
4. 減価償却費	41,200	
5. 資産減耗費	101	
6. 研究研修費	1,599	
	8,882	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,980	
2. 消費税及び地方消費税	900	
3. 雑損失	2	
	26,581	
1. 災害による損失	1	
2. 過年度損益修正損	1	
3. その他特別損失	26,579	
	1,500	
1. 予備費	1,500	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金
2. 新病院事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(支 出)

款	項
1. 堀之内病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
2. 新病院事業資本の支出	
	1. 建設改良費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	149,000	
	50,000	
1. 企業債	50,000	
	21,552	
1. 出資金	21,552	
	77,447	
1. 負担金	77,447	
	1	
1. 補助金	1	
	3,612,000	
	3,121,000	
1. 企業債	3,121,000	
	1	
1. 出資金	1	
	1	
1. 負担金	1	
	490,998	
1. 補助金	490,998	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	160,600	
	128,205	
1. 施設整備費	46,396	
2. 機械備品購入費	81,809	
	32,395	
1. 企業債償還金	32,395	
	3,612,000	
	3,612,000	
1. 建設改良事務費	2,000	
2. 施設整備費	2,160,000	
3. 機械備品購入費	1,450,000	

# 平成26年度魚沼市病院事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業収益		878,000	875,000	3,000
1. 医業収益		495,300	541,510	△46,210
	1. 入院収益	354,400	378,200	△23,800
	2. 外来収益	120,000	136,900	△16,900
	3. その他医業収益	20,900	26,410	△5,510
2. 医業外収益		382,699	333,489	49,210
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	329,691	289,145	40,546

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	354,400	年間入院患者見込数(延べ) 一般病棟 6,570人 141,255 療養病棟 15,330人 213,145
外来収益	120,000	年間外来患者見込数(延べ) 14,278人 120,000
室料差額収益	2,900	年間利用日数(延べ) 6床 1,310日 2,900
公衆衛生活動収益	9,900	健康診断等 1,540 予防接種 6,000 産業医 360 保育所・小中学校検診 1,000 がん検診等 1,000
その他医業収益	8,100	文書・主治医意見書作成料 1,452 訪問関係車代 420 病衣・寝具代 1,080 日用品代 1,920 オムツ代 2,640 理髪代 456 医薬品等 132
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	329,691	企業債利子分 5,194 リハビリ医療分 10,330 不採算相当分 296,911 共済組合追加費用分 15,040 児童手当分 2,216

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	3. 他会計補助金	51,225	42,564	8,661
	4. その他医業外収益	1,782	1,779	3
3. 特別利益		1	1	0
	1. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	51,225	職員基礎年金分 11,876 医師等研究研修費分 799 医師派遣経費分 38,550
その他医業外収益	1,782	公衆電話使用料 24 店舗貸付料 24 病室テレビ管理手数料 60 医師住宅使用料 648 社会福祉協議会光熱水費分 900 院内器具使用料等 126
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業費用		878,000	875,000	3,000
1. 医業費用		841,037	864,200	△23,163
	1. 給与費	521,935	537,000	△15,065



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	206,220	一般職 52人	206,220
手当	159,515	扶養手当	3,840
		住居手当	3,650
		通勤手当	2,590
		特殊勤務手当	27,380
		時間外勤務手当	8,380
		医師当直手当	5,100
		夜勤手当	6,850
		休日給	2,460
		管理職手当	3,400
		管理職特別勤務手当	470
		期末手当	31,942
		勤勉手当	16,293
		寒冷地手当	2,750
		児童手当	1,440
		退職手当負担金	42,970
賞与引当金繰入額	27,214	賞与引当金繰入額	27,214
賃金	60,100	非常勤職員賃金	14,836
		非常勤職員通勤手当	406
		日々雇用医師等賃金	33,074
		日々雇用医師等通勤手当	5,476
		日々雇用職員賃金	2,652
		当直代行員賃金	3,656
報酬	72	病院運営審議会委員報酬	72
法定福利費	68,814	一般職	
		共済組合負担金	51,460
		共済組合追加費用	15,040
		共済組合事務費負担金	550
		災害補償基金負担金	336
		非常勤職員等社会保険料等	1,428

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 材料費	30,760	44,000	△13,240
	3. 経費	245,442	241,600	3,842

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
薬品費	15,000	薬品代 15,000
診療材料費	14,000	診療材料代 14,000
給食材料費	1,560	給食材料代 1,560
医療消耗備品費	200	診療用具 200
厚生福利費	280	職員健康診断費 280
報償費	9	非常駆付員報償費 9
旅費交通費	570	病院運営審議会委員費用弁償 57 普通旅費 513
職員被服費	30	作業衣 30
消耗品費	3,700	管理用、事務用消耗品代 3,700
消耗備品費	360	管理用、事務用消耗器材代 360
光熱水費	28,550	電気料金 11,000 ガス料金 12,300 水道料金 2,150 下水道料金 3,100
燃料費	760	自動車用燃料代 750 自家用発電機燃料代 10
食糧費	120	日々雇用医師食事代等 120
印刷製本費	540	諸用紙等印刷代 540
修繕費	4,626	医療機器、自動車修理代 2,800 院内設備等小破修理代 1,826
保険料	1,836	病院、勤務医賠償責任保険料 1,531 火災、自動車保険料 305
賃借料	35,272	寝具、病衣等借上料 9,660 医師住宅借上料 2,220 土地借上料（駐車場用地） 1,150 医療機器等借上料 13,242 医事システム等借上料 3,500 自動車借上料 1,550 在宅酸素関係借上料等 3,950
通信運搬費	860	電話料 680

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 減価償却費	41,200	39,900	1,300
	5. 資産減耗費	101	101	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		小荷物送料 10
		切手、ハガキ代 170
委託料	165,560	看護補助業務委託料 83,500
		医療事務委託料 21,092
		清掃業務委託料 6,048
		臨床検査業務委託料 3,130
		給食業務委託料 33,444
		廃棄物収集運搬業務委託料 2,187
		医療機器等保守点検委託料 5,839
		施設管理、保守委託料 4,924
		診療業務委託料 3,536
		洗濯委託料 1,080
		理髪委託料 480
		除雪業務委託料 300
諸会費	583	自治体病院協議会、開設者協議会負担金 120
		日本病院会会費 84
		医師会会費 104
		国保診療施設協議会会費 30
		県病院協会会費等 245
交際費	300	開設者・管理者交際費 300
貸倒引当金繰入額	1,154	貸倒引当金繰入額 1,154
雑費	332	自動車検査費用 35
		自動車重量税 124
		NHK受診料 65
		その他雑費 108
建物減価償却費	13,100	建物減価償却費 13,100
構築物減価償却費	26,100	構築物減価償却費 26,100
機械備品減価償却費	1,850	機械備品減価償却費 1,850
無形固定資産減価償却費	150	無形固定資産減価償却費 150
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. 研究研修費	1,599	1,599	0
2. 医業外費用		8,882	9,298	△416
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,980	8,396	△416
	2. 消費税及び地方消費税	900	900	0
	3. 雑損失	2	2	0
3. 特別損失		26,581	2	26,579
	1. 災害による損失	1	1	0
	2. 過年度損益修正損	1	1	0
	3. その他特別損失	26,579	0	26,579
4. 予備費		1,500	1,500	0
	1. 予備費	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
固定資産除却費	100	備品等除却	100
研修講師謝金	100	職員研修講師謝金	100
図書費	540	医学図書代	540
旅費	700	研究・研修旅費	700
研究雑費	259	研修会受講料等	259
企業債利息	7,792	企業債償還利息	7,792
一時借入金利息	188	一時借入金利息	188
消費税及び地方消費税	900	消費税及び地方消費税納付金	900
不用品売却原価	1	費目のみ	1
雑支出	1	費目のみ	1
その他臨時損失	1	費目のみ	1
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
賞与引当金繰入額	26,579	賞与引当金繰入額（移行時不足額）	26,579
予備費	1,500	予備費	1,500

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本的収入		149,000	68,000	81,000
1. 企業債		50,000	0	50,000
	1. 企業債	50,000	0	50,000
2. 出資金		21,552	21,318	234
	1. 出資金	21,552	21,318	234
3. 負担金		77,447	46,681	30,766
	1. 負担金	77,447	46,681	30,766
4. 補助金		1	1	0
	1. 補助金	1	1	0
2. 新病院事業資本的収入		3,612,000	820,000	2,792,000
1. 企業債		3,121,000	172,500	2,948,500
	1. 企業債	3,121,000	172,500	2,948,500
2. 出資金		1	24,600	△24,599
	1. 出資金	1	24,600	△24,599
3. 負担金		1	1	0
	1. 負担金	1	1	0
4. 補助金		490,998	622,899	△131,901
	1. 補助金	490,998	622,899	△131,901



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	50,000	企業債 50,000
他会計出資金	21,552	一般会計出資金 企業債元金分 21,552
他会計負担金	77,447	一般会計負担金 施設整備分 44,896 機械備品購入分 1,051 医療情報システム導入分 1,500 他会計負担金 特別調整交付金分 30,000
他会計補助金	1	費目のみ 1
企業債	3,121,000	企業債 3,121,000
他会計出資金	1	費目のみ 1
他会計負担金	1	費目のみ 1
国庫補助金	100,000	国庫補助金

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		社会資本整備総合交付金	100,000
他会計補助金	390,998	一般会計補助金	390,998

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 堀之内病院事業資本の支出		160,600	79,000	81,600
1. 建設改良費		128,205	47,022	81,183
	1. 施設整備費	46,396	45,001	1,395
	2. 機械備品購入費	81,809	2,021	79,788
2. 企業債償還金		32,395	31,978	417
	1. 企業債償還金	32,395	31,978	417
2. 新病院事業資本の支出		3,612,000	820,000	2,792,000
1. 建設改良費		3,612,000	820,000	2,792,000
	1. 建設改良事務費	2,000	1,000	1,000
	2. 施設整備費	2,160,000	819,000	1,341,000
	3. 機械備品購入費	1,450,000	0	1,450,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	40,792	増築棟冷却塔更新工事費 40,792
委託料	5,604	冷却塔更新工事設計監理委託料 4,104 医療情報システムデータ移行委託料 1,500
機械備品購入費	81,809	病棟用備品等購入費 321 検査用備品購入費 1,488 医療情報システム関連機器購入費 80,000
企業債償還金	32,395	企業債償還元金 32,395
旅費交通費	100	普通旅費 100
消耗品費	1,200	事務用消耗品 1,200
燃料費	500	自動車燃料代 500
印刷製本費	200	図面等印刷費 200
工事請負費	2,106,970	新病院建設工事費 2,106,970
委託料	44,630	工事監理業務等委託料 44,630
雑費	8,400	建築検査手数料 2,400 建設中企業債償還利息 3,000 一時借入金利息 3,000
機械備品購入費	1,450,000	新病院医療機器・備品購入費 1,450,000

# 平成 26年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 274,624,060
減価償却費	41,200,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,154,000
引当金の増減額(△は減少)	27,214,000
受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
支払利息	7,980,000
固定資産除却費	100,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,939,000
未払金の増減額(△は減少)	3,332,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>2,000</u>
小計	△ 224,581,235
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 7,980,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,560,235
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,329,571,875
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>713,836,885</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,615,734,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,395,000
他会計からの出資による収入	<u>21,553,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,799,658,000
資金増加額(又は減少額)	△ 48,637,225
資金期首残高	<u>93,649,413</u>
資金期末残高	<u><u>45,012,188</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	52	72	206,220		182,270	388,562	71,210	459,772
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	52	72	206,220		182,270	388,562	71,210	459,772
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	55	72	214,870		193,050	407,992	74,780	482,772
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	55	72	214,870		193,050	407,992	74,780	482,772
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 3		△ 8,650		△ 10,780	△ 19,430	△ 3,570	△ 23,000
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		△ 3		△ 8,650		△ 10,780	△ 19,430	△ 3,570	△ 23,000

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	3,840	3,650	2,590	27,380	8,380	5,100	6,850	2,460	3,400
前年度	5,720	3,320	2,050	30,720	6,990	7,200	5,680	1,420	4,520
比 較	△ 1,880	330	540	△ 3,340	1,390	△ 2,100	1,170	1,040	△ 1,120
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	子ども手当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当
本年度	470	46,960	24,030	2,750			1,440	42,970	
前年度	690	49,460	25,040	3,200			2,270	44,770	
比 較	△ 220	△ 2,500	△ 1,010	△ 450			△ 830	△ 1,800	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 8,650	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	2,464			
		その他の増減分	△ 11,114	人事異動等に伴う減		
職員手当	△ 10,780	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 10,780	扶養手当	△ 1,880	
				住居手当	330	
				通勤手当	540	
				特殊勤務手当	△ 3,340	
				時間外勤務手当	1,390	
				宿日直手当	△ 2,100	
				夜勤手当	1,170	
				休日給	1,040	
				管理職手当	△ 1,120	
				管理職員特別勤務手当	△ 220	
				期末手当	△ 2,500	
				勤勉手当	△ 1,010	
				寒冷地手当	△ 450	
児童手当	△ 830					
退職手当負担金	△ 1,800					



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	361,391		325,850	715,000	313,933	316,675
	平均給与月額(円)	412,941		333,210	1,785,400	380,530	384,385
	平均年齢(歳)	49		56	64	44	47
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	348,525		322,900	57,200	308,363	312,597
	平均給与月額(円)	431,286		330,260	1,582,900	362,845	372,634
	平均年齢(歳)	48		55	63	43	46

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級	1	50.0
	5 級	1	33.3	5 級			4 級	1	50.0
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	1	33.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計	2	100.0
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級	1	50.0
	5 級	1	33.3	5 級			4 級	1	50.0
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	1	33.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計	2	100.0

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級	1	50.0	5 級			5 級	1	2.8
	3 級	1	50.0	4 級	3	42.9	4 級	15	41.6
	2 級			3 級			3 級	11	30.6
	1 級			2 級	4	57.1	2 級	9	25.0
				1 級			1 級		
	計	2	100.0	計	7	100.0	計	36	100.0
平成25年1月1日 現在	4 級	1	50.0	5 級			5 級	1	2.7
	3 級	1	50.0	4 級	3	42.9	4 級	13	35.1
	2 級			3 級			3 級	15	40.6
	1 級			2 級	3	42.9	2 級	8	21.6
				1 級	1	14.2	1 級		
	計	2	100.0	計	7	100.0	計	37	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	3		2	2	7	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	3		2	1	7	35	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	16	1		1	1	2	11
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	32	2		1		5	24
比 率 (B)／(A) (%)	98.0	100.0		100.0	50.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	3		2	3	9	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	3		2	2	9	38	
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	13	1		1	1	2	8
		3号給 (人)	5				1	2	2
		4号給 (人)	36	2		1		5	28
比 率 (B)／(A) (%)	98.2	100.0		100.0	66.7	100.0	100.0		

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	出資金	補助金
2 新病院 事業資本的支出	1 建設改良費	新病院整備事業	25	千円 650,000	千円 45,600	千円 6,400	千円 598,000
			26	2,120,000	1,806,000		314,000
			27	905,100	896,100		9,000
			計	3,675,100	2,747,700	6,400	921,000

(単位：千円)

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円 650,000	千円	千円 650,000	千円	% 17.7	
		2,120,000	2,120,000		57.7	
				905,100		
	650,000	2,120,000	2,770,000	905,100	75.4	



平成 25年度 魚沼市病院事業会計予定損益計算書  
 (平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 入院収益	336,000,000		
(2) 外来収益	112,000,000		
(3) その他医業収益	<u>22,714,314</u>	470,714,314	
2 医業費用			
(1) 給与費	446,111,477		
(2) 材料費	28,320,000		
(3) 経費	205,555,381		
(4) 減価償却費	39,900,000		
(5) 研究研修費	<u>1,060,954</u>	<u>720,947,812</u>	
医業損失			250,233,498
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	277,819,000		
(2) 補助金	42,564,000		
(3) その他医業外収益	<u>1,694,321</u>	322,077,321	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,800,000		
(2) 雑損失	<u>25,795,836</u>	<u>34,595,836</u>	287,481,485
経常利益			<u>37,247,987</u>
当年度純利益			37,247,987
前年度繰越欠損金			<u>505,296,813</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>468,048,826</u></u>

平成 25年度 魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成 26年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		86,262,789		
ロ 建物	669,801,614			
減価償却累計額	285,426,641	384,374,973		
ハ 構築物	618,337,287			
減価償却累計額	500,626,478	117,710,809		
ニ 機械及び備品	55,094,706			
減価償却累計額	46,276,287	8,818,419		
ホ 建設仮勘定		371,894,032		
有形固定資産合計			969,061,022	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		458,960		
ロ 施設利用権		2,109,650		
ハ その他無形固定資産		185,000		
無形固定資産合計			2,753,610	
固定資産合計				971,814,632
2 流動資産				
(1) 現金預金			93,649,413	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	105,971,762			
ロ その他未収金	245,634,000	351,605,762		
(3) 貯蔵品				
イ 薬品・診療材料等	36,751,285	36,751,285		
(4) その他流動資産			300,000	
流動資産合計			482,306,460	
資産合計				1,454,121,092



< 負債の部 >

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 企業債	770,641	770,641
	固定負債合計		770,641
4	流動負債		
	(1) 一時借入金	100,000,000	
	(2) 未払金	186,288,480	
	流動負債合計		286,288,480
	負債合計		287,059,121

< 資本の部 >

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	25,623,813	
	ロ 繰入資本金	455,901,134	481,524,947
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	680,867,408	
	借入資本金合計		680,867,408
	資本金合計		1,162,392,355
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	275,127,913	
	ロ 他会計負担金	185,779,861	
	ハ 共済金	11,810,668	
	資本剰余金合計		472,718,442
	(2) 欠損金		
	イ 当年度末未処理欠損金	468,048,826	
	利益剰余金合計		468,048,826
	剰余金合計		4,669,616
	資本合計		1,167,061,971
	負債資本合計		1,454,121,092

平成 26年度 魚沼市病院事業会計予定貸借対照表  
(平成 27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		86,262,789		
ロ 建物	674,990,503			
減価償却累計額	<u>298,526,641</u>	376,463,862		
ハ 構築物	618,337,287			
減価償却累計額	<u>526,726,478</u>	91,610,809		
ニ 機械及び備品	130,743,782			
減価償却累計額	<u>48,126,287</u>	82,617,495		
ホ 建設仮勘定		<u>3,754,553,292</u>		
有形固定資産合計			4,391,508,247	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,959,650		
ロ 電話加入権		458,960		
ハ その他無形固定資産		<u>185,000</u>		
無形固定資産合計			<u>2,603,610</u>	
固定資産合計				4,394,111,857
2 流動資産				
(1) 現金・預金			45,012,188	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	136,910,762			
ロ その他未収金	<u>1,660,500,000</u>			
未収金合計		1,797,410,762		
貸倒引当金		<u>△1,154,000</u>	1,796,256,762	
(3) 貯蔵品			36,749,285	
(4) その他流動資産			<u>300,000</u>	
流動資産合計				<u>1,878,318,235</u>
資産合計				<u><u>6,272,430,092</u></u>

< 負債の部 >

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,786,919,408		
	ロ その他の企業債	<u>770,641</u>		
	企業債合計		<u>3,787,690,049</u>	
	固定負債合計			3,787,690,049
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		300,000,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,553,000</u>		
	企業債合計		32,553,000	
	(3) 未払金		1,323,646,655	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>27,214,000</u>		
	引当金合計		<u>27,214,000</u>	
	流動負債合計			1,683,413,655
5	繰延収益			
	長期前受金		1,035,249,179	
	収益化累計額		<u>△51,579,841</u>	
	繰延収益合計			<u>983,669,338</u>
	負債合計			<u>6,454,773,042</u>

< 資本の部 >

6	資本金			503,077,947
7	剰余金			
	(1) 剰余金			
	イ 当年度末未処理欠損金	<u>685,420,897</u>		
	欠損金合計		<u>685,420,897</u>	
	剰余金合計			<u>△685,420,897</u>
	資本合計			<u>△182,342,950</u>
	負債資本合計			<u>6,272,430,092</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
  - ・定額法
  - ・主な耐用年数
    - 建物 24～50 年
    - 構築物 6～50 年
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
  - ・定額法
- ・リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 25 年度末	平成 26 年度末
77,678 千円	3,199,094 千円

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 3. セグメント関係

### ①報告セグメントの概要

魚沼市病院事業会計は、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「堀之内病院事業」「新病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
堀之内病院事業	一般外来・入院医療業務
新病院事業	平成 27 年度に開院予定の魚沼市立小出病院の開業準備

### ②報告セグメントごとの財務情報

	堀之内病院事業	新病院事業	合 計
セグメント資産	999,297 千円	5,273,133 千円	6,272,430 千円
セグメント負債	905,798 千円	5,548,975 千円	6,454,773 千円



# ガス事業会計





## 平成 26 年度 魚沼市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数 (年度末見込み)	7, 900 戸
(2) 年間販売予定量	10, 580, 000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均販売予定量	28, 986 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
・本支管、供給管改善工事	
・ガス製造所ガス管増設工事	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 ガス事業収益	1, 363, 000 千円
第 1 項 営業収益	1, 352, 000 千円
第 2 項 営業外収益	10, 999 千円
第 3 項 特別利益	1 千円
	支 出
第 1 款 ガス事業費用	1, 358, 000 千円
第 1 項 営業費用	1, 275, 000 千円
第 2 項 営業外費用	27, 000 千円
第 3 項 特別損失	51, 000 千円
第 4 項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 283, 000 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

	収 入
第 1 款 資本的収入	2, 000 千円
第 1 項 負担金	1, 999 千円
第 2 項 固定資産売却代金	1 千円
	支 出
第 1 款 資本的支出	285, 000 千円
第 1 項 建設改良費	223, 000 千円
第 2 項 企業債償還金	60, 000 千円
第 3 項 予備費	2, 000 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、100, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,102千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子



# 平成26年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,363,000	
	1,352,000	
1. 製品売上	1,298,000	
2. 営業雑収益	54,000	
	10,999	
1. 受取利息	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	10,799	
4. 雑収益	198	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,358,000	
	1,275,000	
1. 製造費	359,000	
2. 売上原価	495,000	
3. 供給販売及び一般管理費	371,000	
4. 営業雑費用	50,000	
	27,000	
1. 支払利息	14,300	
2. 消費税及び地方消費税	11,612	
3. 雑支出	1,088	
	51,000	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	50,999	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,000	
	1,999	
1. 工事負担金	1,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	285,000	
	223,000	
1. 建設改良事務費	14,000	
2. 製造設備費	8,000	
3. 供給設備費	198,000	
4. 業務設備費	3,000	
	60,000	
1. 企業債償還金	60,000	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

# 平成26年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業収益		1,363,000	1,225,000	138,000
1. 営業収益		1,352,000	1,224,700	127,300
	1. 製品売上	1,298,000	1,178,900	119,100
	2. 営業雑収益	54,000	45,800	8,200
2. 営業外収益		10,999	200	10,799
	1. 受取利息	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	10,799	0	10,799
	4. 雑収益	198	198	0
3. 特別利益		1	100	△99
	1. 過年度損益修正益	1	100	△99



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
ガス売上	1,298,000	ガス料金 1,298,000
受注工事収益	45,000	内管工事収益 45,000
器具販売収益	8,709	器具修理収益 300 警報器使用料収益 8,409
その他営業雑収益	291	内管工事資格試験、講習受託料 241 他工事関連移設補償料 50
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	10,799	長期前受金戻入 10,799
雑収益	198	有価証券売却収益等 198
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,358,000	1,177,000	181,000
1. 営業費用		1,275,000	1,145,300	129,700
	1. 製造費	359,000	0	359,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
原料費	272,000	ガス製造所原料ガス購入費	272,000
加熱燃料費	6,000	ガス製造所 ボイラー用燃料費	6,000
報酬	10	公営企業等運営審議会委員報酬	10
給料	4,656	一般職 1人	4,656
手当	2,520	通勤手当	107
		時間外勤務手当	249
		期末手当	754
		勤勉手当	391
		寒冷地手当	51
		退職手当負担金	968
賞与引当金繰入額	633	賞与引当金繰入額	633
法定福利費	3,887	一般職	
		共済組合負担金	1,179
		共済組合追加費用	341
		共済組合事務費負担金	11
		災害補償基金負担金	8
		非常勤職員社会保険料等	2,348
厚生福利費	65	職員健康診断費	65
賃金	15,169	施設管理員賃金	15,169
旅費	116	費用弁償	5
		普通旅費	111
消耗工具器具備品費	188	消耗工具器具備品費	188
消耗品費	1,298	庁舎、事務用消耗品費	320
		作業用消耗品費	874
		庁用車燃料費	74
		参考図書	30
電力料	2,972	製造所等電気料	2,463
		庁舎電気料	509
使用ガス費	161	自家使用ガス費	161

(支出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 売上原価	495,000	675,200	△180,200
	3. 供給販売及び一般管理費	371,000	427,600	△56,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料	1	費目のみ 1
修繕費	4,740	製造設備修繕費 3,402 製造用機器修繕費 1,080 庁用車修繕費 150 庁舎修繕費 108
通信費	173	施設回線料 22 郵送料 30 電話料 120 電波利用料 1
手数料	30	ごみ処理手数料 30
保険料	70	都市ガス事業者賠償責任保険料 40 庁用車任意共済費 15 施設火災保険料 15
委託作業費	8,364	庁舎施設設備保守点検委託料 8,107 ガス漏洩調査委託料 18 機器保守点検委託料 239
賃借料	240	複写機リース料 193 高速道路通行料 8 その他 39
租税課金	13	印紙代 13
研修費	44	研修会受講料 44
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	191	ガス協会会費等 191
減価償却費	35,456	製造設備固定資産減価償却費 35,456
ガス売上原価	495,000	原料ガス購入費 495,000
報酬	90	公営企業等運営審議会委員報酬 90
給料	35,154	一般職 9人 35,154

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手当	21,739	扶養手当 1,790 通勤手当 393 時間外勤務手当 1,631 管理職手当 360 管理職員特別勤務手当 20 期末手当 5,676 勤勉手当 2,858 寒冷地手当 679 児童手当 1,020 退職手当負担金 7,312
賞与引当金繰入額	4,799	賞与引当金繰入額 4,799
法定福利費	13,444	一般職 共済組合負担金 8,838 共済組合追加費用 2,559 共済組合事務費負担金 99 災害補償基金負担金 66 非常勤職員社会保険料等 1,882
厚生福利費	138	職員健康診断費 138
賃金	13,805	施設管理員賃金 7,690 宿日直員賃金 3,865 営業補助事務員賃金 1,824 検針事務員賃金 426
報償費	100	内管工事資格トレーナー報償費 100
旅費	602	費用弁償 45 普通旅費 557
消耗工具器具備品費	216	消耗工具器具備品費 216
消耗品費	29,495	ガスメーター費 25,931 庁舎、事務用消耗品費 580 検針、徴収用消耗品費 132 作業用消耗品費 1,210 庁用車燃料費 939 参考図書 271 保安周知用冊子 432

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
印刷製本費	642	印刷製本費 642
電力料	2,675	供給所等電気料 1,790 庁舎電気料 885
使用ガス費	1,322	自家使用ガス費 1,322
水道料	19	供給所水道料 19
修繕費	18,238	供給設備修繕費 4,656 本支管等修繕費 10,708 供給用機器修繕費 1,944 庁用車修繕費 600 庁舎修繕費 330
特別修繕引当金繰入額	12,200	ガスホルダー開放検査引当金繰入額 12,200
通信費	2,190	施設専用回線料 1,177 郵送料 690 電話料 231 電波利用料 92
運搬費	22	付臭剤容器送料 22
手数料	1,258	口座振替、窓口収納手数料等 1,258
保険料	345	都市ガス事業者賠償責任保険料 80 自賠責保険料 27 自動車共済分担金 180 建物災害共済分担金 58
委託作業費	42,961	庁舎施設設備保守点検委託料 11,967 ガス本支管漏洩調査委託料 3,609 ガス内管検査委託料 8,659 検定満期等メーター取替委託料 6,068 検針委託料 8,071 電算機器保守点検委託料 1,635 開閉栓業務委託料 1,875 緊急修繕工事当番業務委託料 1,077
賃借料	2,583	電算機器リース料 1,736 複写機リース料 528 庁用車リース料 103 施設用地借地料 103

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 營業雜費用	50,000	42,500	7,500
2. 營業外費用		27,000	29,699	△2,699
	1. 支払利息	14,300	16,400	△2,100
	2. 消費税及び地方消費税	11,612	12,000	△388
	3. 雑支出	1,088	1,299	△211
3. 特別損失		51,000	1	50,999
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高速道路通行料 100 その他 13
租税課金	22	自動車重量税 7 印紙代 15
研修費	364	研修会受講料 364
需要開発費	1,596	ガス販売促進費 732 ガス水道フェア開催費用 864
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	13,000	供給設備除却費 8,000 業務設備除却費 1,000 施設等撤去工事費 4,000
雑費	1,179	ガス協会会費等 1,179
減価償却費	150,092	供給設備固定資産減価償却費 144,009 業務設備固定資産減価償却費 6,000 無形固定資産減価償却費 83
貸倒引当金繰入額	210	貸倒引当金繰入額 210
受注工事費用	43,698	内管工事費用 43,698
器具販売費用	6,302	器具修理費用 189 警報器リース料 6,113
企業債利息	14,299	企業債償還利息 14,299
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	11,612	消費税及び地方消費税納付金 11,612
雑支出	1,088	その他雑支出 1,088
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. その他特別損失	50,999	0	50,999
4. 予備費		5,000	2,000	3,000
	1. 予備費	5,000	2,000	3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	5,330	移行時分賞与引当金繰入額	5,330
貸倒引当金繰入額	210	移行時分貸倒引当金繰入額	210
その他特別損失	45,459	会計制度改正移行処理に伴う損失	45,459
予備費	5,000	予備費	5,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		2,000	9,000	△7,000
1. 負担金		1,999	8,999	△7,000
	1. 工事負担金	1,999	8,999	△7,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事負担金	1,998	本支管工事負担金	1,998
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		285,000	247,000	38,000
1. 建設改良費		223,000	183,000	40,000
	1. 建設改良事務費	14,000	16,000	△2,000
	2. 製造設備費	8,000	0	8,000
	3. 供給設備費	198,000	151,000	47,000



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	6,270	一般職 2人	6,270
手当	4,950	扶養手当	160
		住居手当	590
		通勤手当	30
		時間外勤務手当	310
		期末手当	1,430
		勤勉手当	730
		寒冷地手当	140
		児童手当	240
		退職手当負担金	1,320
法定福利費	2,180	共済組合負担金	1,670
		共済組合追加費用	460
		共済組合事務費負担金	30
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	400	職員健康診断費	400
旅費	200	普通旅費	200
施設工事費	8,000	製造所ガス管増設工事	8,000
導管工事費	158,901	本支管工事	
		新設工事	54,950
		布設替工事	89,501
		供給管工事	14,450
施設工事費	10,600	小出第2供給所ガスホルダー支柱補強工事	5,500
		輸送導管緊急遮断弁移設工事	5,100
手数料	3	手数料	3
備品費	8,438	ガスメーター費	3,741
		ガス水道解析システム購入費	4,134
		埋設管探知機購入費	563

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 業務設備費	3,000	16,000	△13,000
2. 企業債償還金		60,000	62,000	△2,000
	1. 企業債償還金	60,000	62,000	△2,000
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用地取得費	15,000	供給所、ガス整圧器室用地買収費	15,000
測量設計費	5,058	供給所、ガス整圧器室用地測量設計費	5,058
備品費	3,000	庁用車購入費	2,000
		シーラー機購入費	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	60,000	企業債償還元金	60,000
予備費	2,000	予備費	2,000

# 平成 26年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,025,254
減価償却費	185,548,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,368,000
長期前受金戻入額	△ 10,799,000
支払利息	14,300,000
固定資産除却費	51,904,553
有価証券売却益	△ 105,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,875,580
未払金の増減額 (△は減少)	3,415,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 5,771,409</u>
小計	201,433,500
利息の支払額	<u>△ 14,300,000</u>

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

187,133,500

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 211,731,742
有形固定資産の売却による収入	926
有価証券の売却による収入	105,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>3,040,401</u>

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 208,585,415

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 60,000,000</u>
-----------------------------	---------------------

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 60,000,000

資金増加額 (又は減少額)

△ 81,451,915

資金期首残高

379,955,148

資金期末残高

298,503,233

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	100	39,810		28,906	68,816	13,886	82,702
	資本勘定 支弁職員		2		6,270		4,950	11,220	2,180	13,400
	合 計	10	12	100	46,080		33,856	80,036	16,066	96,102
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	99	40,080		28,640	68,819	14,080	82,899
	資本勘定 支弁職員		2		7,260		5,960	13,220	2,580	15,800
	合 計	10	12	99	47,340		34,600	82,039	16,660	98,699
比 較	損益勘定 支弁職員			1	△ 270		266	△ 3	△ 194	△ 197
	資本勘定 支弁職員				△ 990		△ 1,010	△ 2,000	△ 400	△ 2,400
	合 計			1	△ 1,260		△ 744	△ 2,003	△ 594	△ 2,597

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,950	590	530		2,190				360
前年度	1,940	260	500		2,420				360
比 較	10	330	30		△ 230				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
本年度	20	10,947	5,539	870			1,260	9,600	
前年度	20	11,270	5,710	910			1,260	9,950	
比 較		△ 323	△ 171	△ 40				△ 350	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,260	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	620		
		その他の増減分	△ 1,880	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 744	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 744	扶養手当 10 住居手当 330 通勤手当 30 時間外勤務手当 △ 230 期末手当 △ 323 勤勉手当 △ 171 寒冷地手当 △ 40 退職手当負担金 △ 350	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,598					
	平均給与月額(円)	377,505					
	平均年齢(歳)	44					
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	331,212					
	平均給与月額(円)	408,436					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	3	25.0	4 級			3 級		
	3 級	6	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	8.3	2 級			1 級		
	1 級	1	8.4	1 級					
	計	12	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	5	41.7	4 級			3 級		
	3 級	6	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	8.3	1 級					
	計	12	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	11	11				
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	91.7						



平成 25年度 魚沼市ガス事業会計予定損益計算書  
(平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,068,120,961</u>	1,068,120,961	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	7,642,288		
	(2) 当年度製品仕入高	607,407,620		
	(3) 当年度自家使用高 (△)	3,397,143		
	(4) 年度末たな卸高 (△)	<u>9,000,000</u>	<u>602,652,765</u>	
	売上総利益			465,468,196
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	<u>391,447,828</u>	<u>391,447,828</u>	74,020,368
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	28,124,762		
	(2) 器具販売収益	7,583,811		
	(3) その他営業雑収益	<u>76,191</u>	35,784,764	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	26,785,715		
	(2) 器具販売費用	<u>7,179,048</u>	<u>33,964,763</u>	1,820,001
	営業利益			<u>75,840,369</u>
6	営業外収益			
	(1) 雑収益	<u>648,345</u>	648,345	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,363,000		
	(2) 雑支出	<u>1,242,038</u>	<u>17,605,038</u>	<u>△16,956,693</u>
	経常利益			58,883,676
	当年度純利益			58,883,676
	前年度繰越利益剰余金			<u>70,059,072</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>128,942,748</u></u>

平成 25年度 魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(平成 26年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 供給設備	7,868,098,720		
減価償却累計額	<u>4,807,467,168</u>	3,060,631,552	
ロ 業務設備	225,323,099		
減価償却累計額	<u>100,675,124</u>	<u>124,647,975</u>	
有形固定資産合計			3,185,279,527
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>42,994,953</u>	
無形固定資産合計			<u>42,994,953</u>
固定資産合計			<u>3,228,274,480</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		379,955,148	
(2) 未収金		30,082,949	
(3) 製品		9,000,000	
(4) 貯蔵品		7,798,902	
(5) その他流動資産		<u>2,000,000</u>	
流動資産合計			<u>428,836,999</u>
資産合計			<u><u>3,657,111,479</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債				
	(1) 引当金				
	イ 修繕引当金		106,518,000		
	固定負債合計				106,518,000
4	流動負債				
	(1) 未払金		18,761,095		
	(2) その他流動負債		2,000,000		
	流動負債合計				20,761,095
	負債合計				127,279,095

＜ 資 本 の 部 ＞

5	資本金				
	(1) 自己資本金		1,327,955,301		
	(2) 借入資本金				
	イ 企業債	556,555,929			
	借入資本金合計			556,555,929	
	資本金合計				1,884,511,230
6	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	3,348,537			
	ロ 寄附金	6,000,000			
	ハ 工事負担金	1,361,584,736			
	ニ 補助金	3,445,133			
	資本剰余金合計			1,374,378,406	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	63,000,000			
	ロ 利益積立金	20,000,000			
	ハ 建設改良積立金	59,000,000			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	128,942,748			
	利益剰余金合計			270,942,748	
	剰余金合計				1,645,321,154
	資本合計				3,529,832,384
	負債資本合計				3,657,111,479

平成 26年度 魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表  
(平成 27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	501,227,362		
減価償却累計額	<u>138,616,526</u>	362,610,836	
ロ 供給設備	7,564,506,332		
減価償却累計額	<u>6,064,377,457</u>	1,500,128,875	
ハ 業務設備	227,547,316		
減価償却累計額	<u>110,061,805</u>	<u>117,485,511</u>	
有形固定資産合計			1,980,225,222
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>91,400</u>	
無形固定資産合計			<u>91,400</u>
固定資産合計			<u>1,980,316,622</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			298,503,233
(2) 未収金		30,769,129	
貸倒引当金		<u>△ 210,000</u>	30,559,129
(3) 製品			9,000,000
(4) 貯蔵品			13,570,311
(5) その他流動資産			<u>2,000,000</u>
流動資産合計			<u>353,632,673</u>
資産合計			<u><u>2,333,949,295</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	433,995,929					
	企業債合計			433,995,929			
	(2) 引当金						
	イ 特別修繕引当金	69,718,000					
	引当金合計			69,718,000			
	固定負債合計						503,713,929
4	流動負債						
	(1) 企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,560,000					
	企業債合計			62,560,000			
	(2) 引当金						
	イ 賞与引当金	5,432,000					
	引当金合計			5,432,000			
	(3) 未払金			19,305,660			
	(4) その他流動負債			2,000,000			
	流動負債合計						89,297,660
5	繰延収益						
	長期前受金			1,370,038,383			
	収益化累計額			△1,230,398,920			
	繰延収益合計						139,639,463
	負債合計						732,651,052

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金						1,327,955,301
7	剰余金						
	(1) 利益剰余金						
	イ 減債積立金	63,000,000					
	ロ 利益積立金	20,000,000					
	ハ 建設改良積立金	59,000,000					
	ニ 当年度未処分利益剰余金	131,342,942					
	利益剰余金合計			273,342,942			
	剰余金合計						273,342,942
	資本合計						1,601,298,243
	負債資本合計						2,333,949,295

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 5,330 千円

②特別修繕引当金 49,000 千円（ガスホルダー開放検査実施予定）



# 水道事業会計



## 平成 26 年度 魚沼市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (年度末見込み)	14,660 戸
(2) 年間総給水量	4,429,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	12,134 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
・小出・堀之内連絡管整備事業	
・湯之谷地区低水圧地域解消事業	
・テレメーター整備事業	
・その他老朽管対策事業	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 上水道事業収益	335,000 千円	
第 1 項 営業収益	289,170 千円	
第 2 項 営業外収益	39,636 千円	
第 3 項 特別利益	6,194 千円	
第 2 款 簡易水道事業収益	501,000 千円	
第 1 項 営業収益	327,521 千円	
第 2 項 営業外収益	172,738 千円	
第 3 項 特別利益	741 千円	
	支	出
第 1 款 上水道事業費用	276,000 千円	
第 1 項 営業費用	254,427 千円	
第 2 項 営業外費用	13,701 千円	
第 3 項 特別損失	2,872 千円	
第 4 項 予備費	5,000 千円	
第 2 款 簡易水道事業費用	560,000 千円	
第 1 項 営業費用	501,613 千円	
第 2 項 営業外費用	53,202 千円	
第 3 項 特別損失	3,185 千円	
第 4 項 予備費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 278,600 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 上水道事業資本的収入	6,400 千円	
第 1 項 負担金	1 千円	

第2項	補償料	1千円
第3項	固定資産売却代金	6,398千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	365,000千円
第1項	企業債	280,300千円
第2項	負担金	2,600千円
第3項	補償料	100千円
第4項	出資金	82,000千円
支 出		
第1款	上水道事業資本的支出	180,000千円
第1項	建設改良費	134,500千円
第2項	企業債償還金	42,500千円
第3項	予備費	3,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	470,000千円
第1項	建設改良費	323,600千円
第2項	企業債償還金	144,400千円
第3項	予備費	2,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 簡易水道事業資本的支出	1 建設改良費	七日市配水池建設事業	295,370千円	平成26年度	122,080千円
				平成27年度	173,290千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	280,300千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,882千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 600千円
  - (2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債利子補助 27,800千円
- (たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,241千円と定める。

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子

# 平成 26年度 魚沼市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
2. 簡易水道事業収益	3. 特別利益
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	335,000	
	289,170	
1. 給与収益	288,190	
2. その他営業収益	980	
	39,636	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 長期前受金戻入	36,484	
3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
4. その他営業外収益	3,150	
	6,194	
1. 固定資産売却益	6,193	
2. 過年度損益修正益	1	
	501,000	
	327,521	
1. 給与収益	326,300	
2. その他営業収益	1,221	
	172,738	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	28,400	
3. 長期前受金戻入	138,945	
4. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
5. その他営業外収益	3,392	
	741	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	740	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
2. 簡易水道事業費用	4. 予備費
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費



(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	276,000	
	254,427	
1. 原水及び浄水費	34,387	
2. 配水及び給水費	21,715	
3. 業務費	17,421	
4. 総係費	58,347	
5. 減価償却費	117,356	
6. 資産減耗費	5,001	
7. その他営業費用	200	
	13,701	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,500	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	200	
	2,872	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	2,871	
	5,000	
1. 予備費	5,000	
	560,000	
	501,613	
1. 原水及び浄水費	54,969	
2. 配水及び給水費	59,947	
3. 業務費	19,376	
4. 総係費	51,850	
5. 減価償却費	305,300	
6. 資産減耗費	10,001	
7. その他営業費用	170	
	53,202	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,401	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	800	
	3,185	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	3,184	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的収入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	6,400	
	1	
1. 工事負担金	1	
	1	
1. 補償料	1	
	6,398	
1. 固定資産売却代金	6,398	
	365,000	
	280,300	
1. 企業債	280,300	
	2,600	
1. 工事負担金	2,600	
	100	
1. 補償料	100	
	82,000	
1. 出資金	82,000	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
3. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	180,000	
	134,500	
1. 建設改良事務費	7,608	
2. 原水及び浄水施設費	25,090	
3. 配水及び給水施設費	99,755	
4. 業務設備費	2,047	
	42,500	
1. 企業債償還金	42,500	
	3,000	
1. 予備費	3,000	
	470,000	
	323,600	
1. 建設改良事務費	9,008	
2. 原水及び浄水施設費	32,182	
3. 配水及び給水施設費	281,707	
4. 業務設備費	703	
	144,400	
1. 企業債償還金	144,400	
	2,000	
1. 予備費	2,000	

# 平成 26年度 魚沼市水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		335,000	309,000	26,000
1. 営業収益		289,170	305,397	△16,227
	1. 給水収益	288,190	304,477	△16,287
	2. その他営業収益	980	920	60
2. 営業外収益		39,636	3,602	36,034
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 長期前受金戻入	36,484	0	36,484
	3. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4. その他営業外収益	3,150	3,600	△450
3. 特別利益		6,194	1	6,193
	1. 固定資産売却益	6,193	0	6,193
	2. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		501,000	407,000	94,000
1. 営業収益		327,521	360,741	△33,220
	1. 給水収益	326,300	359,220	△32,920
	2. その他営業収益	1,221	1,521	△300
2. 営業外収益		172,738	44,778	127,960
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	288,190	水道料金 288,190
加入金	960	水道加入金 960
営業雑収益	20	指定工事店登録審査手数料等 20
預金利息	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	36,484	長期前受金戻入 36,484
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
営業外雑収益	3,150	下水道事務費負担金 3,000 有価証券売却収益等 150
固定資産売却益	6,193	固定資産売却益 6,193
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
水道料金	326,300	水道料金 326,300
加入金	1,200	水道加入金 1,200
営業雑収益	21	指定工事店登録審査手数料等 21
預金利息	1	費目のみ 1

## (収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 他会計補助金	28,400	27,600	800
	3. 長期前受金戻入	138,945	0	138,945
	4. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	9,000	△7,000
	5. その他営業外収益	3,392	8,177	△4,785
3. 特別利益		741	1,481	△740
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	740	1,480	△740



(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
一般会計補助金	28,400	企業債利子償還補助金	27,800
		児童手当に要する経費	600
長期前受金戻入	138,945	長期前受金戻入	138,945
消費税及び地方消費税還付金	2,000	消費税及び地方消費税還付金	2,000
営業外雑収益	3,392	下水道事務費負担金	3,200
		有価証券売却収益等	192
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	740	放射能事故に伴う損害賠償金	740

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		276,000	245,000	31,000
1. 営業費用		254,427	226,948	27,479
	1. 原水及び浄水費	34,387	31,470	2,917
	2. 配水及び給水費	21,715	24,000	△2,285
	3. 業務費	17,421	15,870	1,551

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗費	350	浄水施設関連備消耗費 350
燃料費	50	自家発電機用燃料費 50
委託料	4,629	水質検査委託料 1,135 浄水施設設備保守点検委託料 3,494
賃借料	882	浄水施設設備使用料 882
修繕費	2,500	浄水施設設備修繕費 2,500
動力費	25,000	浄水施設動力費、電気料 25,000
薬品費	900	浄水用薬品費 900
通信運搬費	76	浄水用運搬費 76
備消耗費	442	配水施設関連備消耗費 442
通信運搬費	650	配水施設専用回線料 450 携帯電話料 200
委託料	5,773	水質検査委託料 2,611 緊急修繕工事当番業務委託料 593 配水施設設備保守点検委託料 2,569
修繕費	10,250	水道管修繕費 4,000 配水施設設備修繕費 3,500 給水管移設工事費 1,750 舗装復旧費 1,000
動力費	4,600	配水施設動力費、電気料 4,600
備消耗費	2,614	水道メーター費 2,500 検針、徴収備消耗費 114
印刷製本費	430	各種用紙印刷費 430
通信運搬費	420	検針、徴収用郵送料 400 金融機関等通信用回線使用料 20
委託料	11,250	検定満期等メーター取替委託料 4,250 検針委託料 3,630 開閉栓業務委託料 900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	58,347	58,607	△260

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		給水装置工事施工検査業務委託料	1,410
		電算機器保守点検委託料	300
		料金収納業務委託料	760
手数料	640	口座振替、窓口収納手数料	640
賃借料	766	電算機器リース料	766
修繕費	1,301	電算機器修繕費	91
		メーター取替に伴う修繕費	1,210
報酬	50	公営企業等運営審議会委員報酬	50
給料	20,440	一般職 5人	20,440
手当	13,484	扶養手当	1,040
		住居手当	180
		通勤手当	210
		時間外勤務手当	940
		管理職手当	480
		管理職員特別勤務手当	20
		期末手当	3,320
		勤勉手当	1,694
		寒冷地手当	450
		児童手当	840
		退職手当負担金	4,310
賞与引当金繰入額	2,781	賞与引当金繰入額	2,781
法定福利費	7,925	一般職	
		共済組合負担金	5,118
		共済組合追加費用	1,500
		共済組合事務費負担金	60
		災害補償基金負担金	47
		非常勤職員社会保険料等	1,200
厚生福利費	63	職員健康診断費	63
賃金	7,500	施設管理員賃金	7,164
		検針事務員賃金	336
旅費	580	費用弁償	30
		普通旅費	550

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	117,356	91,800	25,556
	6. 資産減耗費	5,001	5,001	0
	7. その他営業費用	200	200	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	555	庁用、事務用備用品費	555
燃料費	667	庁用車燃料費	667
光熱水費	700	庁舎電気料	700
印刷製本費	100	各種用紙印刷費	100
通信運搬費	210	郵送料	50
		電話料	160
委託料	803	電算機器保守点検委託料	600
		庁舎施設設備保守点検委託料	203
手数料	83	庁用車車検代行手数料等	33
		ゴミ処理手数料等	50
賃借料	585	施設用地借地料	110
		電算機器リース料	405
		高速道路通行料	70
修繕費	900	庁舎設備修繕費	300
		庁用車修繕費	500
		工具器具備品修繕費	100
補償金	1	費目のみ	1
研修費	350	研修会受講料	350
会費負担金	150	日本水道協会会費負担金	120
		新潟県水道協会会費負担金	7
		各種会議負担金	23
保険料	235	建物災害共済分担金	65
		自賠責保険料	60
		自動車共済分担金	110
貸倒引当金繰入額	130	貸倒引当金繰入額	130
租税課金	55	自動車重量税	55
有形固定資産減価償却費	116,000	有形固定資産減価償却費	116,000
無形固定資産減価償却費	1,356	無形固定資産減価償却費	1,356
固定資産除却費	5,000	配水管等除却費	5,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外費用		13,701	15,051	△1,350
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,500	14,550	△1,050
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	200	500	△300
3. 特別損失		2,872	1	2,871
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	2,871	0	2,871
4. 予備費		5,000	3,000	2,000
	1. 予備費	5,000	3,000	2,000
2. 簡易水道事業費用		560,000	421,000	139,000
1. 営業費用		501,613	364,697	136,916
	1. 原水及び浄水費	54,969	50,450	4,519
	2. 配水及び給水費	59,947	54,653	5,294



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
営業雑支出	200	ガス水道フェア開催費用 200
企業債利息	13,500	企業債償還利息 13,500
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	200	その他営業外費用 200
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
賞与引当金繰入額	2,751	移行時分賞与引当金繰入額 2,751
貸倒引当金繰入額	120	移行時分貸倒引当金繰入額 120
予備費	5,000	予備費 5,000
備用品費	500	浄水施設備用品費 500
燃料費	70	自家発電機用燃料費 70
委託料	21,454	水質検査委託料 5,609 浄水施設設備保守点検委託料 15,845
賃借料	1,552	浄水施設設備使用料 1,552
修繕費	7,015	浄水施設設備修繕費 7,015
動力費	21,400	浄水施設動力費、電気料 21,400
薬品費	2,878	浄水用薬品費 2,878
材料費	100	濾過材料 100
備用品費	555	配水施設備用品費 555
通信運搬費	3,341	配水施設専用回線料 2,707

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	3. 業務費	19,376	26,800	△7,424
	4. 総係費	51,850	57,623	△5,773

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		緊急警報回線料 311
		携帯電話料 323
委託料	28,351	水質検査委託料 20,245
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,023
		配水施設設備保守点検委託料 1,353
		配水業務関連委託料 5,730
賃借料	200	機器借上料 200
修繕費	25,500	水道管修繕費 17,000
		配水施設設備修繕費 4,000
		給水管移設工事費 2,500
		舗装復旧費 2,000
動力費	2,000	配水施設動力費、電気料 2,000
備用品費	2,640	水道メーター費 2,500
		検針、徴収用備用品費 140
印刷製本費	490	各種用紙印刷費 490
通信運搬費	600	検針、徴収用郵送料 589
		金融機関等通信用回線使用料 11
委託料	13,000	検定満期等メーター取替委託料 4,500
		検針委託料 4,700
		開閉栓業務委託料 963
		給水装置工事施工検査委託料 1,747
		電算機器保守点検委託料 300
		料金収納業務委託料 790
手数料	650	口座振替、窓口収納手数料 650
賃借料	766	電算機器リース料 766
修繕費	1,230	電算機器修繕費 90
		メーター取替に伴う修繕費 1,140
報酬	50	公営企業等運営審議会委員報酬 50
給料	15,110	一般職 4人 15,110
手当	10,642	扶養手当 810
		通勤手当 320

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		時間外勤務手当 1,390
		管理職手当 360
		管理職員特別勤務手当 20
		期末手当 2,401
		勤勉手当 1,231
		寒冷地手当 310
		児童手当 600
		退職手当負担金 3,200
賞与引当金繰入額	2,046	賞与引当金繰入額 2,046
法定福利費	7,100	一般職 共済組合負担金 3,767 共済組合追加費用 1,100 共済組合事務費負担金 50 災害補償基金負担金 37 非常勤職員社会保険料等 2,146
厚生福利費	63	職員健康診断費 63
賃金	11,219	施設管理員賃金 10,829 検針事務員賃金 390
旅費	120	費用弁償 25 普通旅費 95
備用品費	645	庁用、事務用備用品費 645
燃料費	667	庁用車燃料費 667
光熱水費	350	庁舎電気料 350
印刷製本費	100	各種用紙印刷費 100
通信運搬費	240	郵送料 90 電話料 150
委託料	843	電算機器保守点検委託料 692 庁舎施設設備保守点検委託料 151
手数料	84	庁用車車検代行手数料 34 ゴミ処理手数料等 50
賃借料	685	施設用地借地料 200 電算機器リース料 405 高速道路通行料 80

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	305,300	162,000	143,300
	6. 資産減耗費	10,001	13,001	△3,000
	7. その他営業費用	170	170	0
2. 営業外費用		53,202	52,822	380
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	52,401	52,321	80
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	800	500	300
3. 特別損失		3,185	1,481	1,704
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	900	庁舎設備修繕費 200 庁用車修繕費 600 工具器具備品修繕費 100
補償金	1	費目のみ 1
研修費	50	研修会受講料 50
会費負担金	200	日本水道協会会費負担金 130 新潟県水道協会会費負担金 8 各種会議負担金 62
保険料	280	建物災害共済分担金 80 自賠責保険料 60 自動車共済分担金 140
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
租税課金	55	自動車重量税 55
有形固定資産減価償却費	305,300	有形固定資産減価償却費 305,300
固定資産除却費	10,000	配水管等除却費 8,000 建物撤去費用 2,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	170	ガス水道フェア開催費用 170
企業債利息	52,400	企業債償還利息 52,400
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	800	その他営業外費用 800
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. その他特別損失	3,184	1,480	1,704
4. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	1,994	移行時分賞与引当金繰入額	1,994
貸倒引当金繰入額	450	移行時分貸倒引当金繰入額	450
放射能事故に伴う特別損失	740	放射能事故に伴う特別損失	740
予備費	2,000	予備費	2,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の収入		6,400	3,000	3,400
1. 負担金		1	2,000	△1,999
	1. 工事負担金	1	2,000	△1,999
2. 補償料		1	1,000	△999
	1. 補償料	1	1,000	△999
3. 固定資産売却代金		6,398	0	6,398
	1. 固定資産売却代金	6,398	0	6,398
2. 簡易水道事業資本の収入		365,000	623,000	△258,000
1. 企業債		280,300	533,000	△252,700
	1. 企業債	280,300	533,000	△252,700
2. 負担金		2,600	8,000	△5,400
	1. 工事負担金	2,600	8,000	△5,400
3. 補償料		100	2,100	△2,000
	1. 補償料	100	2,100	△2,000
4. 出資金		82,000	79,900	2,100
	1. 出資金	82,000	79,900	2,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事負担金	1	費目のみ	1
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	6,398	固定資産売却代金	6,398
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	280,300	簡易水道事業債	280,300
工事負担金	2,600	本支管工事負担金	2,600
補償料	100	他工事関連移設補償料	100
出資金	82,000	企業債元金償還金出資金	82,000

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		180,000	173,000	7,000
1. 建設改良費		134,500	129,050	5,450
	1. 建設改良事務費	7,608	7,400	208
	2. 原水及び浄水施設費	25,090	1,800	23,290
	3. 配水及び給水施設費	99,755	112,550	△12,795
	4. 業務設備費	2,047	7,300	△5,253
2. 企業債償還金		42,500	40,800	1,700
	1. 企業債償還金	42,500	40,800	1,700

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
給料	3,660	一般職 1人	3,660
手当	2,650	通勤手当	80
		時間外勤務手当	470
		期末手当	830
		勤勉手当	430
		寒冷地手当	40
		退職手当負担金	800
法定福利費	1,290	共済組合負担金	990
		共済組合追加費用	270
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
厚生福利費	8	職員健康診断費	8
施設工事費	25,090	浄水施設工事	25,090
施設工事費	97,105	本支管工事	
		新設工事	1,500
		布設替工事	93,475
		配水施設工事	2,130
備品費	2,600	備品購入費	2,600
用地取得費	50	水道施設用地取得費	50
備品費	2,047	水道メーター費	300
		内管図保管用キャビネット購入費	166
		シーラー機購入費	231
		庁用車購入費	1,350
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	42,500	企業債償還元金	42,500

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		3,000	3,000	0
	1. 予備費	3,000	3,000	0
補助金返還金		0	150	△150
	国庫補助金返還金	0	150	△150
2. 簡易水道事業資本的支出		470,000	720,000	△250,000
1. 建設改良費		323,600	577,450	△253,850
	1. 建設改良事務費	9,008	5,600	3,408
	2. 原水及び浄水施設費	32,182	490,270	△458,088
	3. 配水及び給水施設費	281,707	73,080	208,627

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
予備費	3,000	予備費	3,000
		廃項・廃目整理	
給料	4,350	一般職 1人	4,350
手当	3,100	扶養手当	270
		通勤手当	110
		時間外勤務手当	70
		期末手当	1,100
		勤勉手当	540
		寒冷地手当	90
		退職手当負担金	920
法定福利費	1,550	共済組合負担金	1,200
		共済組合追加費用	320
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
厚生福利費	8	職員健康診断費	8
施設工事費	31,670	浄水施設工事	31,670
測量設計費	512	測量設計委託料	512
施設工事費	261,640	本支管工事	
		新設工事	100,200
		布設替工事	47,900
		配水施設工事	113,540
備品費	4,370	備品購入費	4,370
用地取得費	4,770	水道施設用地取得費	4,770
測量設計費	10,827	測量設計委託料	10,827
補償費	100	補償費	100

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 業務設備費	703	8,500	△7,797
2. 企業債償還金		144,400	140,500	3,900
	1. 企業債償還金	144,400	140,500	3,900
3. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0
補助金返還金		0	50	△50
	国庫補助金返還金	0	50	△50



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備品費	703	水道メーター費	300
		内管図保管用キャビネット購入費	166
		シーラー機購入費	237
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	144,400	企業債償還元金	144,400
予備費	2,000	予備費	2,000
		廃項・廃目整理	

# 平成 26年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 26,101,547
減価償却費	422,656,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,100,000
引当金の増減額 (△は減少)	4,824,000
長期前受金戻入額	△ 175,429,000
支払利息	65,901,000
固定資産除却費	13,000,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,193,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,269,716
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,901,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 208,702</u>
小計	297,916,605
利息の支払額	<u>△ 65,901,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,015,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 437,945,944
有形固定資産の売却による収入	12,591,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>84,702,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,652,944
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 186,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,400,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 15,237,339
資金期首残高	<u>963,166,764</u>
資金期末残高	<u><u>947,929,425</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	9	100	35,550		28,260	63,910	12,372	76,282
	資本勘定 支弁職員		2		8,010		5,750	13,760	2,840	16,600
	合 計	10	11	100	43,560		34,010	77,670	15,212	92,882
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	100	38,450		29,800	68,350	13,450	81,800
	資本勘定 支弁職員		2		6,170		4,690	10,860	2,140	13,000
	合 計	10	12	100	44,620		34,490	79,210	15,590	94,800
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 2,900		△ 1,540	△ 4,440	△ 1,078	△ 5,518
	資本勘定 支弁職員				1,840		1,060	2,900	700	3,600
	合 計		△ 1		△ 1,060		△ 480	△ 1,540	△ 378	△ 1,918

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	2,120	180	720		2,870				840
前年度	1,940	330	730		3,380				840
比 較	180	△ 150	△ 10		△ 510				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
本年度	40	10,386	5,294	890			1,440	9,230	
前年度	40	10,430	5,340	900			1,160	9,400	
比 較		△ 44	△ 46	△ 10			280	△ 170	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 1,060	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	643			
		その他の増減分	△ 1,703	人事異動等に伴う減		
職員手当	△ 480	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 480	扶養手当	180	
				住居手当	△ 150	
				通勤手当	△ 10	
				時間外勤務手当	△ 510	
				期末手当	△ 44	
				勤勉手当	△ 46	
				寒冷地手当	△ 10	
				児童手当	280	
				退職手当負担金	△ 170	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	329,883					
	平均給与月額(円)	384,915					
	平均年齢(歳)	46					
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,394					
	平均給与月額(円)	406,091					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医)新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	2	18.2	5 級			4 級		
	4 級	2	18.2	4 級			3 級		
	3 級	7	63.6	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	11	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級	1	8.3	5 級			4 級		
	4 級	4	33.3	4 級			3 級		
	3 級	7	58.4	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	12	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	90.9						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	9	9				
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	91.7						

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	
1 簡易水道事業資本的支出	1 建設改良費	七日市配水池建設事業	26	122,080	122,000	—	80
			27	173,290	173,200	—	90
			計	295,370	295,200	—	170



(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 122,080	千円 122,080	千円 —	% 41.3%	
—	—	—	—	173,290	—	
—	—	122,080	122,080	173,290	41.3%	



平成 25年度 魚沼市水道事業会計予定損益計算書  
(平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	623,334,261		
	(2) その他営業収益	<u>2,349,096</u>	625,683,357	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	76,559,534		
	(2) 配水及び給水費	72,302,871		
	(3) 業務費	38,569,541		
	(4) 総係費	108,753,789		
	(5) 減価償却費	255,166,226		
	(6) 資産減耗費	18,001,000		
	(7) その他営業費用	<u>142,859</u>	<u>569,495,820</u>	
	営業利益			56,187,537
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	26,700,000		
	(2) その他営業外収益	<u>12,697,143</u>	39,397,143	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,871,000		
	(2) その他営業外費用	<u>3,781,858</u>	<u>70,652,858</u>	<u>△31,255,715</u>
	経常利益			24,931,822
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>100,000</u>	100,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>666,667</u>	<u>666,667</u>	<u>△566,667</u>
	当年度純利益			24,365,155
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,031,527</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,396,682</u></u>

平成 25年度 魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成 26年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		105,419,434	
ロ 建物	422,945,013		
減価償却累計額	<u>104,837,176</u>	318,107,837	
ハ 構築物	12,578,145,914		
減価償却累計額	<u>3,055,856,388</u>	9,522,289,526	
ニ 機械及び装置	1,779,005,190		
減価償却累計額	<u>595,598,312</u>	1,183,406,878	
ホ 車両運搬具	18,319,997		
減価償却累計額	<u>10,603,201</u>	7,716,796	
ヘ 工具器具及び備品	53,888,765		
減価償却累計額	<u>40,565,604</u>	13,323,161	
ト 建設仮勘定		<u>8,230,000</u>	
有形固定資産合計			<u>11,158,493,632</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		45,055,696	
ロ その他無形固定資産		<u>78,698</u>	
無形固定資産合計			<u>45,134,394</u>
固定資産合計			<u>11,203,628,026</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		963,166,764	
(2) 未収金		19,219,670	
(3) 貯蔵品		1,165,528	
(4) その他流動資産		<u>4,000,000</u>	
流動資産合計			<u>987,551,962</u>
資産合計			<u><u>12,191,179,988</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 企業債		1,200,000		
	(2) 引当金				
	イ 修繕引当金		28,208,000		
	固定負債合計		28,208,000		29,408,000
4	流動負債				
	(1) 未払金		141,424,020		
	(2) その他流動負債		4,000,000		
	流動負債合計		145,424,020		145,424,020
	負債合計				174,832,020

＜ 資 本 の 部 ＞

5	資本金				
	(1) 自己資本金		2,840,245,115		
	(2) 借入資本金				
	イ 企業債	3,088,886,363			
	借入資本金合計		3,088,886,363		
	資本金合計				5,929,131,478
6	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	1,275,785,136			
	ロ 県補助金	1,679,000,080			
	ハ 受贈財産評価額	182,759,809			
	ニ 他会計負担金	57,575,681			
	ホ 工事負担金	2,612,790,086			
	ヘ 災害共済金	3,309,075			
	資本剰余金合計		5,811,219,867		
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	119,853,956			
	ロ 建設改良積立金	109,745,985			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	46,396,682			
	利益剰余金合計		275,996,623		
	剰余金合計				6,087,216,490
	資本合計				12,016,347,968
	負債資本合計				12,191,179,988

平成 26年度 魚沼市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成 27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		108,539,054	
ロ 建物	544,375,013		
減価償却累計額	<u>151,983,037</u>	392,391,976	
ハ 構築物	12,841,982,235		
減価償却累計額	<u>4,446,471,136</u>	8,395,511,099	
ニ 機械及び装置	1,806,165,933		
減価償却累計額	<u>1,096,356,927</u>	709,809,006	
ホ 車両運搬具	18,319,997		
減価償却累計額	<u>12,668,201</u>	5,651,796	
ヘ 工具器具及び備品	53,888,765		
減価償却累計額	<u>43,525,604</u>	10,363,161	
有形固定資産合計			<u>9,622,266,092</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>78,698</u>	
無形固定資産合計			<u>78,698</u>
固定資産合計			9,622,344,790
2 流動資産			
(1) 現金・預金		947,929,425	
(2) 未収金		15,949,954	
貸倒引当金		<u>△1,100,000</u>	
(3) 貯蔵品		1,374,230	
(4) その他流動資産		<u>4,000,000</u>	
流動資産合計			<u>968,153,609</u>
資産合計			<u><u>10,590,498,399</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,995,326,451		
	ロ その他の企業債	<u>1,200,000</u>		
	企業債合計		2,996,526,451	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金 (従前)	<u>28,208,000</u>		
	引当金合計		<u>28,208,000</u>	
	固定負債合計			3,024,734,451
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>186,959,912</u>		
	企業債合計		186,959,912	
	(2) 未払金		125,290,898	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,824,000</u>		
	引当金合計		4,824,000	
	(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>	
	流動負債合計			321,074,810
5	繰延収益			
	長期前受金		5,642,088,220	
	収益化累計額		<u>△2,140,123,230</u>	
	繰延収益合計			<u>3,501,964,990</u>
	負債合計			<u>6,847,774,251</u>

＜ 資 本 の 部 ＞

6	資本金			2,922,245,115
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>		
	資本剰余金合計		1,389,393	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	119,853,956		
	ロ 建設改良積立金	109,745,985		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>589,489,699</u>		
	利益剰余金合計		<u>819,089,640</u>	
	剰余金合計			<u>820,479,033</u>
	資本合計			<u>3,742,724,148</u>
	負債資本合計			<u>10,590,498,399</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備・滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 25 年度末	平成 26 年度末
1, 416, 402 千円	1, 502, 136 千円

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 4, 745 千円



# 下水道事業会計



## 平成 26 年度 魚沼市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 759 ha
(2) 接続戸数 (年度末見込み)	13, 821 戸
(3) 年間有収水量	4, 325, 000 m <sup>3</sup>
(4) 年間総処理量	5, 229, 000 m <sup>3</sup>
(5) 一日平均処理量	14, 326 m <sup>3</sup>
(6) 主な建設改良事業	
・汚水管渠布設工事	
・処理場機械設備更新工事	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		2, 704, 000 千円
第 1 項 営業収益		914, 800 千円
第 2 項 営業外収益		1, 789, 198 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		2, 583, 000 千円
第 1 項 営業費用		2, 155, 000 千円
第 2 項 営業外費用		419, 000 千円
第 3 項 特別損失		4, 000 千円
第 4 項 予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 822, 000 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款 資本的収入		1, 114, 000 千円
第 1 項 企業債		249, 700 千円
第 2 項 補助金		152, 300 千円
第 3 項 負担金及び分担金		8, 397 千円
第 4 項 補償料		1 千円
第 5 項 固定資産売却代金		1 千円
第 6 項 返済金		3, 600 千円
第 7 項 災害共済金		1 千円
第 8 項 出資金		700, 000 千円
支 出		
第 1 款 資本的支出		1, 936, 000 千円

第1項	建設改良費	463,900千円
第2項	企業債償還金	1,455,500千円
第3項	貸付金	3,600千円
第4項	補助金返還金	13,000千円
(継続費)		

第5条 継続費の総額及び年割額は次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	上条終末処理場機械設備等更新事業	153,000 千円	平成26年度	92,000 千円
				平成27年度	61,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	249,700 千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,942千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助	308,465千円
(2) 下水道事業に要した企業債利子補助	30,957千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助	4,270千円
(4) 不明水処理に要する費用補助	9,503千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助	667,203千円
(6) 企業職員に係る基礎年金拠出金に要する費用補助	1,471千円
(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助	816千円
(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金	3,015千円
(9) 雨水処理費負担金	4,300千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成26年2月24日 提出

魚沼市長 大平悦子

平成 26年度 魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,704,000	
	914,800	
1. 下水道使用料	910,470	
2. 雨水処理負担金	4,300	
3. その他営業収益	30	
	1,789,198	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	1,025,700	
3. 補助金	11,200	
4. 長期前受金戻入	752,196	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	
6. その他営業外収益	100	
	2	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 營業費用
	2. 營業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費



(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,583,000	
	2,155,000	
1. 管渠費	99,000	
2. ポンプ場費	14,600	
3. 処理場費	477,900	
4. 浄化槽費	2,600	
5. 業務費	29,800	
6. 総係費	44,500	
7. 減価償却費	1,473,300	
8. 資産減耗費	12,500	
9. その他営業費用	800	
	419,000	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	406,500	
2. 消費税及び地方消費税	7,000	
3. その他営業外費用	5,500	
	4,000	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	3,999	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 返済金
	7. 災害共済金
	8. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,114,000	
	249,700	
1. 企業債	249,700	
	152,300	
1. 国庫補助金	152,300	
	8,397	
1. 受益者負担金及び分担金	8,397	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	3,600	
1. 貸付金返済金	3,600	
	1	
1. 災害共済金	1	
	700,000	
1. 出資金	700,000	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 貸付金
	4. 補助金返還金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,936,000	
	463,900	
1. 建設改良事務費	19,000	
2. 管渠建設改良費	159,500	
3. ポンプ場建設改良費	1,000	
4. 処理場建設改良費	213,400	
5. 流域下水道建設費	70,000	
6. 業務設備費	1,000	
	1,455,500	
1. 企業債償還金	1,455,500	
	3,600	
1. 貸付金	3,600	
	13,000	
1. 国庫補助金返還金	12,100	
2. 県費補助金返還金	900	

# 平成 26年度 魚沼市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業収益		2,704,000	1,950,000	754,000
1. 営業収益		914,800	938,900	△24,100
	1. 下水道使用料	910,470	934,300	△23,830
	2. 雨水処理負担金	4,300	4,500	△200
	3. その他営業収益	30	100	△70
2. 営業外収益		1,789,198	1,011,098	778,100
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	1,025,700	1,000,500	25,200
	3. 補助金	11,200	10,500	700
	4. 長期前受金戻入	752,196	0	752,196
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	6. その他営業外収益	100	96	4
3. 特別利益		2	2	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
下水道使用料	910,470	下水道使用料	910,470
一般会計負担金	4,300	雨水処理費負担金	4,300
営業雑収益	30	控除メーター販売収益等	30
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	1,025,700	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	308,465
		下水道事業に要した企業債利息補助金	30,957
		排除下水規制事務費補助金	4,270
		不明水負担分補助金	9,503
		高資本費対策補助金	667,203
		職員基礎年金拠出金等補助金	1,471
		職員児童手当	816
		合併浄化槽設置整備事業補助金	3,015
国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金	4,000
県補助金	7,200	農業集落排水整備事業起債償還補助金	7,200
長期前受金戻入	752,196	長期前受金戻入	752,196
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
営業外雑収益	100	有価証券売却収益等	100
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	1	費目のみ	1

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,583,000	1,894,000	689,000
1. 営業費用		2,155,000	1,433,000	722,000
	1. 管渠費	99,000	88,100	10,900
	2. ポンプ場費	14,600	13,400	1,200
	3. 処理場費	477,900	435,200	42,700



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	864	管渠維持管理用備用品費 864
通信運搬費	125	マンホールポンプ通報装置通信費 125
委託料	51,496	水質検査委託料 5,760 管渠、マンホールポンプ維持管理委託料 40,062 管渠カメラ調査洗浄委託料 2,000 下水道台帳作成更新委託料 3,574 有毒ガス検知器定期点検委託料 100
賃借料	201	管渠用地賃借料 201
修繕費	21,576	管渠、設備修繕費 21,576
路面復旧費	9,000	下水道関連舗装修繕費 9,000
動力費	15,699	マンホールポンプ動力費 15,699
保険料	39	建物災害共済分担金 39
委託料	5,810	ポンプ場維持管理委託料 5,790 消防用設備等点検業務委託料 20
賃借料	11	ポンプ場用地賃借料 11
修繕費	3,865	ポンプ場施設、設備修繕費 3,865
動力費	4,882	ポンプ場動力費 4,882
保険料	32	建物災害共済分担金 32
委託料	155,508	処理場維持管理委託料 140,725 処理場設備点検業務委託料 540 処理場機器洗浄委託料 4,000 消防用設備等点検業務委託料 343 処理場除雪等委託料 1,000 奥只見浄化センター長寿命化計画策定業務委託料 8,000 奥只見浄化センターアスベスト分析業務委託料 900
手数料	266	汚泥運搬車車検手数料 11 処理場法定検査手数料 255
賃借料	290	電力柱共架使用料 5 処理場用地賃借料 285

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,600	2,500	100
	5. 業務費	29,800	30,200	△400
	6. 総係費	44,500	49,500	△5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
修繕費	18,709	処理場施設、設備修繕費	18,709
動力費	44,606	処理場動力費	44,606
負担金	258,101	流域下水道維持管理負担金	258,101
保険料	394	建物共済分担金	307
		自動車共済分担金	59
		庁用車自賠責保険料	28
租税課金	26	自動車重量税	26
委託料	1,858	浄化槽維持管理委託料	1,858
手数料	100	浄化槽法定検査手数料	100
修繕費	331	浄化槽修繕費	331
動力費	311	ポンプ電気料	311
備用品費	1,277	下水道メーター費	1,074
		検針、徴収用備用品費	203
印刷製本費	780	各種用紙印刷製本費	780
通信運搬費	996	検針、徴収用郵送料	974
		金融機関等通信回線使用料	22
委託料	17,086	検定満期等メーター取付委託料	1,422
		検針委託料	8,655
		電算機器保守委託料	755
		料金収納業務委託料	477
		排水設備審査業務委託	2,862
		閉開栓業務委託料	1,791
		井戸水調査費	143
		メーター位置情報管理委託	981
手数料	1,259	口座振替、窓口収納手数料	1,259
賃借料	1,486	電算機器リース料	1,486
修繕費	366	電算機器修繕費	66
		メーター交換に伴う義務修繕費	300
負担金	6,550	水道事業事務費負担金	6,550
報酬	99	公営企業運営審議会委員報酬	99
給料	18,460	一般職 5人	18,460
手当	11,234	扶養手当	390

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 290
		時間外勤務手当 1,680
		期末手当 2,951
		勤勉手当 1,503
		寒冷地手当 310
		児童手当 180
		退職手当負担金 3,930
賞与引当金繰入額	2,491	賞与引当金繰入額 2,491
法定福利費	6,163	一般職 共済組合負担金 4,611 共済組合追加費用 1,350 共済組合事務費負担金 60 災害補償基金負担金 37 非常勤職員社会保険料等 105
厚生福利費	47	職員健康診断費 47
賃金	653	検針事務員賃金 653
旅費	270	費用弁償 50 普通旅費 220
備用品費	511	庁用、事務用備用品費 511
燃料費	427	庁用車燃料費 427
光熱水費	484	庁舎電気料 484
通信運搬費	312	郵送料 97 電話料 215
委託料	575	庁舎施設設備保守点検委託料 256 電算機器保守委託 218 損害賠償請求訴訟弁護業務委託料 101
手数料	109	庁用車車検手数料 9 ごみ処理手数料 100
賃借料	445	高速道路通行料 47 複写機リース料 385 NHK受信料 13
修繕費	1,322	庁用車修繕費 450 庁舎設備修繕費 872
研修費	105	研修会受講料 105
負担金	286	日本下水道協会会費等 286

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,473,300	723,300	750,000
	8. 資産減耗費	12,500	88,700	△76,200
	9. その他営業費用	800	2,100	△1,300
2. 営業外費用		419,000	455,300	△36,300
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	406,500	443,800	△37,300
	2. 消費税及び地方消費税	7,000	7,000	0
	3. その他営業外費用	5,500	4,500	1,000
3. 特別損失		4,000	700	3,300
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	3,999	699	3,300
4. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	67	建物災害共済分担金 6 自動車共済分担金 61
租税課金	10	自動車重量税 10
貸倒引当金繰入額	430	貸倒引当金繰入額 430
有形固定資産減価償却費	1,363,319	有形固定資産減価償却費 1,363,319
無形固定資産減価償却費	109,981	無形固定資産減価償却費 109,981
固定資産除却費	12,500	污水管渠等除却費 12,500
雑支出	800	加算メーター設置工事費 713 ガス水道フェア開催費用 87
企業債利息	406,500	企業債償還利息 406,500
消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税納付金 7,000
営業外補助金	3,800	合併浄化槽設置整備事業補助金 3,750 排水設備等改造資金融資利子補給金 50
営業外雑支出	1,700	その他営業外費用 1,700
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
賞与引当金繰入額	2,448	移行時分賞与引当金繰入額 2,448
貸倒引当金繰入額	1,237	移行時分貸倒引当金繰入額 1,237
放射能事故に伴う特別損失	314	脱水汚泥放射能検査等委託料 314
予備費	5,000	予備費 5,000

## 資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		1,114,000	1,015,000	99,000
1. 企業債		249,700	237,500	12,200
	1. 企業債	249,700	237,500	12,200
2. 補助金		152,300	128,750	23,550
	2. 国庫補助金	152,300	128,750	23,550
3. 負担金及び分担金		8,397	9,148	△751
	1. 受益者負担金及び分担金	8,397	9,148	△751
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	1,700	△1,699
	1. 固定資産売却代金	1	1,700	△1,699
6. 返済金		3,600	2,900	700
	1. 貸付金返済金	3,600	2,900	700
7. 災害共済金		1	1	0
	1. 災害共済金	1	1	0
8. 出資金		700,000	635,000	65,000
	1. 出資金	700,000	635,000	65,000



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,700	下水道事業債	249,700
国庫補助金	152,300	公共下水道事業補助金	62,300
		農業集落排水事業補助金	90,000
受益者負担金	6,797	下水道受益者負担金	6,797
受益者分担金	1,600	下水道受益者分担金	1,600
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
貸付金返済金	3,600	排水設備等改造資金融資預託金返済金	3,600
災害共済金	1	費目のみ	1
出資金	700,000	流域下水道建設費分元金償還出資金	5,217
		普及特別対策債元金償還出資金	16,749
		緊急下水道整備特定事業分元金償還出資金	6,095
		起債特別措置分元金償還出資金	16,134
		臨特債等元金償還出資金	49,386
		過疎債等元金償還出資金	29,732
		事業費出資金	576,687

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,936,000	1,862,000	74,000
1. 建設改良費		463,900	399,900	64,000
	1. 建設改良事務費	19,000	19,800	△800
	2. 管渠建設改良費	159,500	278,800	△119,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	6,920	一般職 2人	6,920
手当	6,250	扶養手当	710
		住居手当	220
		通勤手当	80
		時間外勤務手当	300
		期末手当	1,720
		勤勉手当	820
		寒冷地手当	180
		児童手当	780
		退職手当負担金	1,440
法定福利費	2,711	一般職	
		共済組合負担金	1,870
		共済組合追加費用負担金	510
		共済組合事務費負担金	30
		災害補償基金負担金	20
		非常勤職員社会保険料等	281
厚生福利費	24	職員健康診断費	24
貸金	1,764	非常勤職員貸金	1,764
旅費	114	普通旅費	114
備用品費	229	事務用備用品費	229
燃料費	261	庁用車燃料費	261
通信運搬費	11	庁舎電話料	11
委託料	16	電算機器保守点検委託料	16
賃借料	500	電算機器リース料	302
		高速道路使用料	47
		複写機リース料	151
修繕費	150	庁用車修繕費	150
保険料	50	自動車共済分担金	50
管渠工事費	149,600	管渠新設工事費	149,600
測量設計費	9,875	測量設計委託料	9,875
用地取得費	25	管渠用地取得費	25

## (支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. ポンプ場建設改良費	1,000	1,000	0
	4. 処理場建設改良費	213,400	9,400	204,000
	5. 流域下水道建設費	70,000	82,500	△12,500
	6. 業務設備費	1,000	8,400	△7,400
2. 企業債償還金		1,455,500	1,459,000	△3,500
	1. 企業債償還金	1,455,500	1,459,000	△3,500
3. 貸付金		3,600	2,900	700
	1. 貸付金	3,600	2,900	700
4. 補助金返還金		13,000	200	12,800
	1. 国庫補助金返還金	12,100	148	11,952
	2. 県費補助金返還金	900	52	848

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
測量設計費	818	測量設計委託料	818
用地取得費	182	ポンプ場用地取得費	182
処理場工事費	210,000	処理場工事費	210,000
用地取得費	3,400	処理場用地取得費	3,400
建設費負担金	70,000	流域下水道建設費負担金	70,000
備品費	1,000	下水道メーター費	431
		窓口用キャビネット購入	121
		シーラー機購入	448
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,455,500	企業債償還元金	1,455,500
貸付金	3,600	排水設備等改造資金融資預託金	3,600
国庫補助金返還金	12,100	国庫補助金返還金	12,100
県費補助金返還金	900	県費補助金返還金	900

# 平成 26年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	111,446,750
減価償却費	1,473,300,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,667,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,491,000
長期前受金戻入額	△ 752,196,000
支払利息	406,500,000
固定資産除却費	11,960,000
有価証券売却益	△ 100,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,647
未払金の増減額 (△は減少)	3,983,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 314,885
小計	1,258,735,265
利息の支払額	△ 406,500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,235,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 366,288,049
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 64,814,815
有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金等による収入	140,397,722
国庫補助金等の返還	△ 13,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	707,979,150
短期貸付金による支出	△ 3,600,000
短期貸付金の回収による収入	3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,375,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,455,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205,800,000
資金増加額 (又は減少額)	50,810,273
資金期首残高	356,251,749
資金期末残高	407,062,022

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	99	18,460		13,367	31,926	6,416	38,342
	資本勘定 支弁職員		2		6,920		6,250	13,170	2,430	15,600
	合 計	10	7	99	25,380		19,617	45,096	8,846	53,942
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	99	17,320		13,540	30,959	6,040	36,999
	資本勘定 支弁職員		2		7,610		6,200	13,810	2,690	16,500
	合 計	10	7	99	24,930		19,740	44,769	8,730	53,499
比 較	損益勘定 支弁職員				1,140		△ 173	967	376	1,343
	資本勘定 支弁職員				△ 690		50	△ 640	△ 260	△ 900
	合 計				450		△ 123	327	116	443

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,100	220	370		1,980				
前年度	1,430	220	480		1,810				
比 較	△ 330		△ 110		170				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	子 ども 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
本年度		6,084	3,043	490			960	5,370	
前年度		6,030	2,970	530			960	5,310	
比 較		54	73	△ 40				60	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	450	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	429		
		その他の増減分	21	人事異動等に伴う増	
職員手当	△ 123	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 123	扶養手当 △ 330 通勤手当 △ 110 時間外勤務手当 170 期末手当 54 勤勉手当 73 寒冷地手当 △ 40 退職手当負担金 60	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	300,514					
	平均給与月額(円)	340,922					
	平均年齢(歳)	40					
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	261,671					
	平均給与月額(円)	346,736					
	平均年齢(歳)	35					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	140,100	158,100	137,200			
	国 の 制 度	140,100	158,100	137,200			
短 大 卒	魚 沼 市	152,800	173,600			156,000	180,500
	国 の 制 度	152,800	173,600			156,000	180,500
大 学 卒	魚 沼 市	172,200	200,200			178,200	201,100
	国 の 制 度	172,200	200,200			178,200	201,100
(医) 新大6卒	魚 沼 市				237,700		
	国 の 制 度				237,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	28.6	4 級			3 級		
	3 級	4	57.1	3 級			2 級		
	2 級	1	14.3	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	7	100.0	計			計		
平成25年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級	5	71.4	3 級			2 級		
	2 級	2	28.6	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	7	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成25年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	6	6				
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫支出金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	上条終末処理場 機械設備等更新 事業		千円	千円	千円	千円
			26	92,000	39,500	46,350	6,150
			27	61,000	26,300	30,700	4,000
		計	153,000	65,800	77,050	10,150	

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 92,000	千円 92,000	千円 —	% 60.1%	
—	—	—	—	61,000	—	
—	—	92,000	92,000	61,000	60.1%	



平成 25年度 魚沼市下水道事業会計予定損益計算書  
(平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	899,616,425		
	(2) 雨水処理負担金	4,500,000		
	(3) その他営業収益	16,049	904,132,474	
		<u>                    </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	79,843,006		
	(2) ポンプ場費	16,284,096		
	(3) 処理場費	402,216,364		
	(4) 浄化槽費	2,207,953		
	(5) 業務費	28,005,194		
	(6) 総係費	45,852,008		
	(7) 減価償却費	722,381,862		
	(8) その他営業費用	559,221	1,297,349,704	
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	
	営業損失			393,217,230
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,000,500,000		
	(2) 補助金	9,800,000		
	(3) その他営業外収益	3,912,756	1,014,212,756	
		<u>                    </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	442,253,312		
	(2) その他営業外費用	5,616,908	447,870,220	566,342,536
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	経常利益			173,125,306
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	661,906		
	(2) その他特別利益	400,000	1,061,906	
		<u>                    </u>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,158,000		
	(2) その他特別損失	312,000	2,470,000	△ 1,408,094
		<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
	当年度純利益			171,717,212
	前年度繰越欠損金			<u>1,040,463,952</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>868,746,740</u></u>

平成 25年度 魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成 26年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		190,020,768	
ロ 建物	4,807,886,683		
減価償却累計額	<u>380,929,340</u>	4,426,957,343	
ハ 構築物	41,610,731,677		
減価償却累計額	<u>4,936,442,419</u>	36,674,289,258	
ニ 機械及び装置	5,864,268,028		
減価償却累計額	<u>1,034,012,808</u>	4,830,255,220	
ホ 車両運搬具	2,170,582		
減価償却累計額	<u>608,000</u>	1,562,582	
ヘ 工具器具及び備品	5,710,148		
減価償却累計額	<u>2,987,155</u>	2,722,993	
ト 建設仮勘定		<u>67,378,000</u>	
有形固定資産合計			46,193,186,164
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,468,784,922</u>	
無形固定資産合計			3,468,784,922
(3) 投資			
イ 出資金		<u>2,200,000</u>	<u>2,200,000</u>
固定資産合計			49,664,171,086
2 流動資産			
(1) 現金預金		356,251,749	
(2) 未収金		14,511,780	
(3) 貯蔵品		499,180	
(4) その他流動資産		<u>4,000,000</u>	
流動資産合計			<u>375,262,709</u>
資産合計			<u>50,039,433,795</u>



＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 企業債		1,679,094,886		
	固定負債合計				1,679,094,886
4	流動負債				
	(1) 未払金		23,170,750		
	(2) その他流動負債		4,000,000		
	流動負債合計				27,170,750
	負債合計				1,706,265,636

＜ 資 本 の 部 ＞

5	資本金				
	(1) 自己資本金		6,817,290,998		
	(2) 借入資本金				
	イ 企業債	14,144,225,819			
	借入資本金合計			14,144,225,819	
	資本金合計				20,961,516,817
6	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	16,170,676,185			
	ロ 県補助金	8,545,317,560			
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,313,164,558			
	ニ 補償料	16,571,148			
	ホ 受贈財産評価額	2,863,915			
	ヘ 他会計負担金	160,171,781			
	ト 工事負担金	30,185,435			
	チ 災害共済金	1,447,500			
	資本剰余金合計			28,240,398,082	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	868,746,740			
	欠損金合計			868,746,740	
	剰余金合計				27,371,651,342
	資本合計				48,333,168,159
	負債資本合計				50,039,433,795

平成 26年度 魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成 27年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		193,627,768	
ロ 建物	4,807,886,683		
減価償却累計額	<u>1,060,142,390</u>	3,747,744,293	
ハ 構築物	41,752,337,439		
減価償却累計額	<u>10,797,728,161</u>	30,954,609,278	
ニ 機械及び装置	6,068,136,738		
減価償却累計額	<u>3,282,329,460</u>	2,785,807,278	
ホ 車両運搬具	2,170,582		
減価償却累計額	<u>608,000</u>	1,562,582	
ヘ 工具器具及び備品	5,774,963		
減価償却累計額	<u>2,987,155</u>	2,787,808	
ト 建設仮勘定		<u>67,378,000</u>	
有形固定資産合計			37,753,517,007
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,428,803,922</u>	
無形固定資産合計			3,428,803,922
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			<u>41,184,520,929</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		407,062,022	
(2) 未収金		14,933,277	
貸倒引当金		<u>△ 1,667,000</u>	
(3) 貯蔵品		814,065	
(4) その他流動資産		<u>4,000,000</u>	
流動資産合計			<u>425,142,364</u>
資産合計			<u><u>41,609,663,293</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,162,653,624		
	ロ その他の企業債	<u>2,100,000</u>		
	企業債合計		<u>13,164,753,624</u>	
	固定負債合計			13,164,753,624
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,452,767,081</u>		
	企業債合計		1,452,767,081	
	(2) 未払金		27,158,220	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>2,491,000</u>		
	引当金合計		2,491,000	
	(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>	
	流動負債合計			1,486,416,301
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		28,082,596,938	
	収益化累計額		<u>△ 8,408,293,150</u>	
	繰延収益合計			<u>19,674,303,788</u>
	負債合計			34,325,473,713
＜ 資 本 の 部 ＞				
6	資本金			7,517,290,998
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	2,042,029		
	ロ 県補助金	52,475,739		
	ハ 受益者負担金及び分担金	3,166,750		
	ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>		
	資本剰余金合計		58,695,428	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>291,796,846</u>		
	欠損金合計		<u>291,796,846</u>	
	剰余金合計			<u>△ 233,101,418</u>
	資本合計			<u>7,284,189,580</u>
	負債資本合計			<u><u>41,609,663,293</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

#### (3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 25 年度末	平成 26 年度末
7,911,600 千円	7,308,760 千円

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産等（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,448 千円